Q001 景気・物価・金利［基礎］

問題：消費者物価指数（CPI）の説明として、最も適切なものはどれか。
ア．全国の世帯が購入する財・サービスの価格の平均的な変動を測る指標
イ．企業の株価だけの変動を測る指標
ウ．国内企業の売上高合計だけを測る指標
エ．為替相場だけを指数化した指標
正答：ア
ア：〇 総務省統計局はCPIを、世帯が購入する財・サービスの価格の平均的変動を測定する指標としている。
イ：× 株価指数の説明でありCPIではない。
ウ：× CPIは家計が購入する財・サービスの価格変動を測る。
エ：× CPIは物価指数であり為替指数ではない。
総合解説：CPIはインフレ・デフレの把握に用いる代表的な物価指標で、日本銀行の物価判断でも重要な統計である。

Q002 景気・物価・金利［標準］

問題：名目GDPと実質GDPの関係について、最も適切な説明はどれか。
ア．実質GDPは必ず名目GDPより大きくなる
イ．名目GDPは当期の価格で評価し、実質GDPは物価変動の影響を取り除いて経済活動量の変化を把握する
ウ．名目GDPは物価変動を完全に除去した指標である
エ．名目GDPと実質GDPは常に同額である
正答：イ
ア：× 物価水準や基準年により大小関係は一律ではない。
イ：〇 実質GDPは価格変動を調整することで、生産・支出の実体的な増減を測りやすくする。
ウ：× 物価変動を調整するのは実質GDPである。
エ：× 物価が変動すれば一般に差が生じる。
総合解説：景気判断では名目額の増加が物価上昇だけによるものか、実質的な経済成長を伴うかを区別する。

Q003 景気・物価・金利［標準］

問題：名目金利が年3%、予想インフレ率が年2%である場合、単純近似による実質金利として最も適切なのはどれか。
ア．約5%。名目金利とインフレ率を加える
イ．約6%。名目金利とインフレ率を掛ける
ウ．約1%（3%－2%）
エ．約0%。名目金利が正なら実質金利は常にゼロになる
正答：ウ
ア：× 実質購買力ベースではインフレ分を差し引く。
イ：× 実質金利の近似計算ではない。
ウ：○ 低い率の近似では、実質金利は名目金利－予想インフレ率で概算できる。
エ：× 名目金利とインフレ率の差により決まる。
総合解説：投資判断では名目利回りだけでなく、物価上昇を差し引いた実質購買力の増減を見ることが重要。

Q004 景気・物価・金利［標準］

問題：預金金利が年1%、物価上昇率が年3%の状態が続く場合の預金の実質購買力について、最も適切な説明はどれか。
ア．預金金利がプラスなら実質購買力も必ず増える
イ．物価上昇は預金の実質価値に影響しない
ウ．物価上昇率が高いほど現金・預金の実質価値は必ず上昇する
エ．名目残高は増えても、実質購買力は低下する方向に働く
正答：エ
ア：× インフレ率が預金金利を上回る場合は実質価値が低下し得る。
イ：× 同じ金額で購入できる財・サービス量が減少する。
ウ：× 一般に逆方向である。
エ：○ 金利より物価上昇率が高ければ、預金残高の増加より物価上昇が大きく、実質価値は低下しやすい。
総合解説：安全性の高い預金でもインフレリスクは存在する。元本の名目安全性と実質購買力を区別する。

Q005 景気・物価・金利［基礎］
問題：GDPデフレーターの基本的な役割として、最も適切なものはどれか。
ア．名目GDPと実質GDPの関係から、国内で生産された財・サービス全体の価格変動を把握する
イ．家計の特定商品だけの価格を調べるための小売店指数
ウ．株式市場の時価総額変化だけを示す指標
エ．為替介入額を測る指標
正答：ア
ア：○ GDPデフレーターは国民経済計算における価格変動の指標で、名目値と実質値をつなぐ。
イ：× GDP全体の価格変動に関する指標である。
ウ：× 株価指標ではない。
エ：× 為替政策の統計ではない。
総合解説：CPIとGDPデフレーターはともに物価を見るが、対象範囲や算出方法が異なる。

Q006 景気・物価・金利［標準］
問題：予想外のインフレが進んだ場合、固定金利・固定額で返済する長期債務の実質負担について、一般的に最も適切な説明はどれか。
ア．インフレ率が上がるほど固定額債務の実質負担は必ず増える
イ．名目返済額が固定なら、物価上昇により返済額の実質価値は低下する方向に働く
ウ．物価と貨幣価値は無関係なので実質負担は変わらない
エ．固定金利債務はインフレ時に自動的に元本が増額される
正答：イ
ア：× 固定名目額の実質価値は一般に低下する方向である。
イ：○ インフレで貨幣価値が低下すると、固定された将来返済額の実質負担も低下しやすい。
ウ：× 物価上昇は貨幣の購買力に影響する。
エ：× 契約にその条項がなければ名目元本は自動増額されない。
総合解説：インフレは債権者と債務者の実質的な負担・受取価値に影響する。

Q007 景気・物価・金利［基礎］
問題：他の条件が同じで、景気拡大により企業の資金需要が強まり、物価上昇圧力も高まった場合の市場金利への一般的な影響として、最も適切なのはどれか。
ア．金利は必ずゼロになる
イ．金利低下要因だけが働く
ウ．金利上昇圧力がかかりやすい
エ．景気と金利は理論上まったく関係しない
正答：ウ
ア：× 景気拡大が金利をゼロに固定する仕組みはない。
イ：× 景気拡大時には資金需要やインフレ期待が金利上昇要因となる。
ウ：○ 資金需要の増加や物価上昇、金融引締め観測などは市場金利上昇要因となり得る。
エ：× 資金需給や金融政策を通じて関係する。
総合解説：景気・物価・金利は相互に影響するため、単独指標ではなく組み合わせて判断する。

Q008 景気・物価・金利［標準］
問題：物価が持続的に下落するデフレが長期化した場合の影響として、一般的に最も適切なものはどれか。
ア．物価下落が続くほど固定債務の実質負担は必ず軽くなる
イ．将来価格が下がる予想は必ず現在消費を増やす
ウ．デフレは企業収益や賃金に一切影響しない
エ．実質債務負担の増加や消費・投資の先送りを通じて景気を下押しする可能性がある
正答：エ
ア：× 一般に貨幣価値上昇により実質負担は重くなる方向である。
イ：× 価格下落待ちで消費が先送りされる場合がある。
ウ：× 売上価格や需要を通じて影響し得る。
エ：○ 貨幣価値が上昇するデフレでは固定債務の実質負担が重くなり、需要先送りも起こり得る。
総合解説：日本銀行が物価安定を重視する背景には、インフレだけでなくデフレも経済活動を歪める点がある。

Q009 景気・物価・金利［応用］

問題：名目GDP成長率が5%、GDPデフレーターの上昇率が3%である。単純近似による実質GDP成長率として最も適切なのはどれか。

ア．約2%
イ．約8%。名目成長率と物価上昇率を加える
ウ．約15%。2つの率を掛ける
エ．約0%。名目成長率が正でも物価上昇があれば実質成長は必ずゼロになる

正答：ア

ア：○ 低い成長率の近似では、実質成長率　名目成長率－物価上昇率なので5%－3%＝約2%となる。
イ：× 実質化では物価上昇分を控除する。
ウ：× 成長率の概算方法ではない。
エ：× 名目5%に対し物価3%なら実質はプラスの概算となる。

総合解説：名目値が大きく伸びても、物価上昇を除いた実質成長が小さい場合がある。

Q010 景気・物価・金利［応用］

問題：市場金利が大きく上昇した場合の金融資産への一般的な影響について、最も適切な説明はどれか。

ア．固定利付債の価格は市場金利上昇と必ず同方向に上昇する
イ．既発固定利付債の価格には下落圧力がかかりやすく、将来利益の現在価値を重視する株式にも評価下押し要因となり得る
ウ．金利上昇は金融資産価格に一切影響しない
エ．金利上昇時はすべての株式が必ず同率で上昇する

正答：イ

ア：× 固定利付債価格と市場利回りは一般に逆方向に動く。
イ：○ 金利上昇は既発債の相対的魅力を低下させ、割引率上昇を通じて株式評価にも影響し得る。
ウ：× 債券利回りや株式の割引率等を通じ影響する。
エ：× 業種・収益構造等により影響は異なる。

総合解説：金利は債券価格だけでなく株式・為替・不動産など幅広い資産価格の評価に影響する。

Q011 景気・物価・金利［基礎］

問題：日本銀行が掲げる『物価安定の目標』として、最も適切なものはどれか。
ア．GDP成長率10%
イ．為替相場1ドル100円
ウ．消費者物価の前年比上昇率2%
エ．日経平均株価5万円

正答：ウ

ア：× GDP成長率そのものを物価安定目標にしているわけではない。
イ：× 特定の為替水準を物価安定目標としていない。
ウ：○ 日本銀行は消費者物価の前年比上昇率2%を物価安定の目標としている。
エ：× 株価水準を物価安定目標としていない。

総合解説：金融政策の理念は物価の安定を通じて国民経済の健全な発展に資することであり、目標はCPI前年比2%である。

Q012 景気・物価・金利［標準］

問題：金融資産の名目運用利回りが年4%、物価上昇率が年2%である。税・手数料を無視した場合の説明として最も適切なのはどれか。
ア．名目利回り4%なので購買力も必ず4%増える
イ．物価上昇率が正なので実質購買力は必ず低下する
ウ．実質購買力は約6%増える
エ．実質購買力は概ね年2%程度増える方向にある

正答：エ

ア：× 物価上昇を差し引く必要がある。
イ：× 名目利回りが物価上昇率を上回れば実質的に増える可能性がある。
ウ：× 名目利回りと物価上昇率を加算するのは不適切である。
エ：○ 単純近似では実質利回り　名目利回り－物価上昇率＝約2%である。

総合解説：資産運用では税引後・費用控除後の名目リターンとインフレ率を比較する。

Q013 金融政策・財政政策［基礎］
問題：日本で金融政策を運営する主体として、最も適切なのはどれか。
ア．日本銀行
イ．東京証券取引所
ウ．預金保険機構
エ．日本年金機構
正答：ア
ア：〇 日本銀行は中央銀行として、物価の安定を目的に金融政策を運営する。
イ：× 証券市場を運営する取引所であり金融政策主体ではない。
ウ：× 預金者保護制度を運営する機関である。
エ：× 公的年金制度の実務を担う機関である。
総合解説：金融政策は中央銀行、財政政策は政府が担うという政策主体の違いを押さえる。

Q014 金融政策・財政政策［標準］
問題：他の条件が同じ場合、金融緩和の一般的な波及経路として最も適切なものはどれか。
ア．市場金利を意図的に引き上げ、借入れを抑制する
イ．市場金利の低下などを通じて資金調達を促し、消費・投資を下支えする方向に働く
ウ．金融機関の資金供給を必ずゼロにする
エ．消費・投資に影響を与えない
正答：イ
ア：× 金融引締めの方向である。
イ：〇 金融緩和は金利や金融環境を緩和し、需要を支えることを狙う。
ウ：× 緩和の目的と逆である。
エ：× 金利・資産価格・信用供給等を通じ影響する。
総合解説：金融政策は金利・信用・期待・資産価格・為替など複数の経路を通じて実体経済へ波及する。

Q015 金融政策・財政政策［標準］

問題：需要が過熱し物価上昇圧力が強い場合に、金融引締めを行う主な狙いとして最も適切なものはどれか。
ア．借入コストを下げて需要をさらに拡大する
イ．株価を特定水準へ固定する
ウ．金利上昇等を通じて過度な需要を抑え、物価上昇圧力を和らげる
エ．特定企業の利益を直接保証する
正答：ウ
ア：× 金融緩和の方向である。
イ：× 金融政策の目的は特定株価の固定ではない。
ウ：○ 金融引締めは資金調達コスト上昇等を通じて需要を抑制する方向に働く。
エ：× 中央銀行の金融政策の目的ではない。
総合解説：物価・景気の過熱時には引締め、需要不足・デフレ圧力時には緩和という基本方向を理解する。

Q016 金融政策・財政政策［基礎］

問題：景気下支えを目的とする拡張的な財政政策の例として、最も適切なものはどれか。
ア．日本銀行が政策金利を引き下げる
イ．証券取引所が売買単位を変更する
ウ．預金保険機構が預金者を保護する
エ．政府が公共投資を増やしたり減税を行ったりする
正答：エ
ア：× 金融政策である。
イ：× 市場制度の変更であり財政政策ではない。
ウ：× 金融安全網の制度である。
エ：○ 政府支出の増加や減税は総需要を押し上げる方向の財政政策である。
総合解説：財政政策は政府の歳出・税制、金融政策は中央銀行の金融環境調整という違いがある。

Q017 金融政策・財政政策［標準］

問題：税収を上回る政府支出を賄う必要が生じた場合の一般的な資金調達について、最も適切な説明はどれか。
ア．国債発行などにより資金を調達することがある
イ．不足分は企業の株式発行で政府が調達する
ウ．財政赤字があっても資金調達は一切不要である
エ．不足分は預金保険制度から自動補填される
正答：ア
ア：〇 政府は歳出が税収等を上回る場合、国債発行等によって資金を調達する。
イ：× 政府の財政資金調達は企業株式発行とは異なる。
ウ：× 支払いのための資金調達が必要となる。
エ：× 預金保険制度は政府歳出の資金源ではない。
総合解説：財政政策の効果を考える際は、景気下支え効果と将来の債務負担の双方を見る。

Q018 金融政策・財政政策［標準］

問題：中央銀行の金融引締めにより市場金利が上昇した場合、銀行の預金金利・貸出金利への一般的な影響として最も適切なのはどれか。
ア．貸出金利だけ必ず下落し、預金金利だけ上昇する
イ．時間差はあるが、預金金利・貸出金利とも上昇方向へ波及し得る
ウ．預貸金利は市場金利と完全に無関係である
エ．すべての預貸金利が同じ瞬間に同じ幅だけ動く
正答：イ
ア：× 一般的な金利波及の方向と整合しない。
イ：〇 市場金利の変化は金融機関の調達・運用金利に影響し、預貸金利へ波及する。
ウ：× 市場金利は基準金利や金融機関の資金調達コストを通じ影響する。
エ：× 商品や契約条件によりタイミング・幅は異なる。
総合解説：政策変更は市場金利を経由して家計の預金・住宅ローン・企業借入等へ影響する。

Q019 金融政策・財政政策［応用］

問題：国内で金融緩和が行われた場合の為替相場への影響を判断する際、最も適切な考え方はどれか。
ア．金融緩和をすると必ず1円単位まで決まった幅で円安になる
イ．金融政策は為替相場に一切影響し得ない
ウ．国内外の金利差や市場の期待など複数要因で為替は決まるため、金融緩和だけで為替方向を必ず断定しない
エ．為替は政府が毎日一方的に固定しているため市場要因は関係ない
正答：ウ
ア：× 為替の変動幅を機械的に決めることはできない。
イ：× 金利差や期待を通じて影響する場合がある。
ウ：○ 為替は通貨の需要・供給で決まり、金利差・景気・政策期待など多くの要因が影響する。
エ：× 日本は変動相場制で、市場の需要・供給が重要である。
総合解説：試験では金利差による基本方向を理解しつつ、『必ず』と断定する選択肢を警戒する。

Q020 金融政策・財政政策［応用］

問題：深刻な需要不足と低インフレが同時に進んでいる局面で、政策当局が景気を下支えする方向の組合せとして最も適切なのはどれか。
ア．金融引締めと増税・歳出削減を同時に行う
イ．金融引締めだけを行い財政政策は必ず禁止する
ウ．政策は景気・物価状況に関係なく常に同じ組合せに固定する
エ．金融緩和と拡張的財政政策を組み合わせる
正答：エ
ア：× 需要不足をさらに強める方向に働き得る。
イ：× 需要不足局面の下支え方向とは逆である。
ウ：× 政策は経済状況に応じて調整される。
エ：○ 金融環境を緩和し政府需要等も増やす組合せは、総需要を下支えする方向に働く。
総合解説：金融政策と財政政策は効果の経路・主体が異なるため、経済局面に応じた組合せで考える。

Q021 金融政策・財政政策［基礎］

問題：日本銀行の金融政策について、目的と手段の関係として最も適切なものはどれか。
ア．物価の安定は政策目的であり、金利や資金供給の調整はその達成のための手段となる
イ．特定企業の株価上昇が唯一の政策目的である
ウ．円相場を毎日固定することが唯一の法定目的である
エ．公共事業の発注量を直接決めることが金融政策手段である
正答：ア
ア：○ 日本銀行法上の理念は物価の安定を通じ国民経済の健全な発展に資することである。
イ：× 金融政策の目的ではない。
ウ：× 特定為替水準の固定を目的としていない。
エ：× 公共事業は財政政策の領域である。
総合解説：目的と手段を混同しない。政策金利等は目標達成のための運営手段である。

Q022 金融政策・財政政策［標準］

問題：金融政策や財政政策の景気への影響について、最も適切な説明はどれか。
ア．政策は発表した瞬間にGDPや物価を必ず目標値へ一致させる
イ．政策決定から実体経済へ十分な効果が波及するまで時間差が生じることがある
ウ．金融政策には時間差があるが財政政策には一切時間差がない
エ．政策効果は常に同じ大きさで、経済状況に左右されない
正答：イ
ア：× 実体経済への波及には時間差と不確実性がある。
イ：○ 金利変更が借入・投資・消費に反映されるまで、また財政支出が実施されるまでには時間を要する。
ウ：× 予算執行や事業実施にも時間がかかる。
エ：× 家計・企業行動や金融環境等で変わる。
総合解説：政策効果には認知・決定・実施・波及のラグがあり、過度な即効性を前提にしない。

Q023 為替・国際収支［基礎］

問題：米ドル／円相場が1ドル＝150円から1ドル＝140円へ変化した。この変化として最も適切なものはどれか。
ア．円安・ドル高
イ．円とドルの価値はまったく変化していない
ウ．円高・ドル安
エ．必ずユーロ高を意味する
正答：ウ
ア：× 円安なら1ドル当たりの円表示は一般に上昇する。
イ：× 交換比率が変化している。
ウ：○ 1ドルを買うために必要な円が150円から140円へ減ったので、円の価値が相対的に上昇した。
エ：× 円ドル相場だけではユーロの動きは決まらない。
総合解説：『1ドル＝○円』表示では数値低下が円高、数値上昇が円安となる。

Q024 為替・国際収支［標準］

問題：他の条件が同じで円安が進んだ場合、日本の輸入企業への一般的な影響として最も適切なものはどれか。
ア．外貨建て輸入代金の円換算額は必ず減る
イ．円安は輸入価格に一切影響しない
ウ．円安なら輸入企業の利益は必ず増える
エ．外貨建て輸入代金の円換算額が増え、輸入コスト上昇要因となる
正答：エ
ア：× 円安時は同額外貨を買うのに多くの円が必要となる。
イ：× 為替変動は円換算価格へ影響する。
ウ：× 価格転嫁や契約条件等により異なり、一般にはコスト上昇要因である。
エ：○ 同じ1ドルの商品でも1ドル当たりの円価格が上昇すれば円換算負担は増える。
総合解説：円安・円高の影響は輸出企業と輸入企業、外貨資産・外貨負債で異なる。

Q025 為替・国際収支［標準］
問題：1万ドルの外貨資産を保有している。為替相場が1ドル＝140円から150円へ円安になった場合、資産の円換算額は何円増加するか。手数料等は無視する。
ア．10万円
イ．1万円。1万ドルではなく1,000ドルとして計算する
ウ．100万円。1ドル当たり100円変化したとして計算する
エ．10万円減少する
正答：ア
ア：〇 1ドル当たり10円の円安なので、1万ドル×10円＝10万円増加する。
イ：× 保有額は1万ドルである。
ウ：× 変化幅は10円である。
エ：× 円安は外貨資産の円換算額を増やす方向に働く。
総合解説：外貨資産の円ベース評価は、外貨建て価格変動と為替変動の両方で決まる。

Q026 為替・国際収支［基礎］
問題：実効為替レートの説明として、最も適切なものはどれか。
ア．米ドルとの二国間為替レートだけをそのまま表示したもの
イ．複数の主要通貨に対する為替レートを貿易ウエイト等で加重し、通貨の総合的な対外価値を示す指標
ウ．国内株価だけを加重平均した指標
エ．消費者物価指数と必ず同じ値になる指標
正答：イ
ア：× 実効為替レートは複数通貨を総合する。
イ：〇 二国間相場だけでは分からない通貨の総合的な強弱を把握するために用いる。
ウ：× 株価指数ではない。
エ：× 物価指数とは別である。
総合解説：名目実効為替レートに物価差を調整したものが実質実効為替レートである。

Q027 為替・国際収支［標準］
問題：国際収支統計の経常収支に含まれる取引として、最も適切なものはどれか。
ア．日本企業が海外企業の株式を取得する金融取引
イ．海外銀行から長期借入れを行う金融取引
ウ．財・サービスの輸出入や海外との利子・配当の受払い
エ．外国へ無償で固定資産を移転する資本移転
正答：ウ
ア：× 金融収支に計上される。
イ：× 金融収支に計上される。
ウ：○ 経常収支には貿易・サービスや第一次所得等の経常的な対外取引が含まれる。
エ：× 資本移転等収支の対象となる。
総合解説：国際収支は大きく経常収支、資本移転等収支、金融収支に区分して取引性質で判定する。

Q028 為替・国際収支［標準］
問題：日本企業が海外企業の株式を取得して対外資産を増やした場合、国際収支統計では主としてどの区分で捉えるか。
ア．経常収支の貿易収支
イ．経常収支のサービス収支
ウ．消費者物価指数
エ．金融収支
正答：エ
ア：× 財の輸出入ではない。
イ：× サービス取引ではない。
ウ：× 国際収支の区分ではない。
エ：○ 対外的な証券投資や直接投資など金融資産・負債の取引は金融収支に計上される。
総合解説：金融収支は直接投資、証券投資、金融派生商品、その他投資、外貨準備などの対外金融取引を捉える。

Q029 為替・国際収支［応用］

問題：日本の金利が不変のまま米国金利が上昇し、他の要因がすべて一定と仮定する。円ドル相場への一般的な圧力として最も適切なのはどれか。
ア．ドル資産の相対的な利回り魅力が高まり、円安・ドル高圧力となり得る
イ．必ず円高・ドル安となる
ウ．為替は金利差から一切影響を受けない
エ．1ドルの円価格は必ず固定される
正答：ア
ア：〇 金利差拡大は高金利通貨への資金需要を高める要因の一つとなる。
イ：× 一般的な金利差の方向と逆である。
ウ：× 金利差は為替に影響する要因の一つである。
エ：× 変動相場制では市場の需給で変動する。
総合解説：実際の為替は景気・インフレ・政策期待・リスク回避等も影響するため、金利差だけで断定しない。

Q030 為替・国際収支［応用］

問題：1ドル＝150円のときに1万ドルを購入し、1年後に外貨建て資産が1万500ドルへ増えたが、為替は1ドル＝140円となった。手数料・税を無視すると、円ベース損益として最も適切なのはどれか。
ア．7万円の利益。外貨建て5%利益だけを円換算せず評価する
イ．3万円の損失
ウ．15万円の利益。1ドル当たり15円上昇したと誤る
エ．50万円の損失。外貨残高を5,000ドル減ったと誤る
正答：イ
ア：× 為替差損を反映する必要がある。
イ：〇 投資時は150万円、1年後は10,500ドル×140円＝147万円なので3万円の損失である。
ウ：× 実際は円高で1ドル当たり円価格が10円低下している。
エ：× 残高は1万500ドルへ増えている。
総合解説：外貨投資は外貨建て資産の収益と為替差損益の双方で円ベースの結果が決まる。

Q031 預貯金・金利計算［基礎］

問題：預金の単利と複利の違いとして、最も適切なものはどれか。
ア．単利では利息にも必ず利息が付き、複利では元本にだけ利息が付く
イ．単利と複利は計算方法が完全に同一である
ウ．単利は元本だけを利息計算の基礎とし、複利は元本に組み入れた利息にも次期以降の利息が付く
エ．複利は利息が一切発生しない方式である

正答：ウ
ア：× 単利と複利の説明が逆である。
イ：× 利息を元本へ組み入れるかが異なる。
ウ：○ 複利では利息の再投資効果が働くため、期間が長いほど単利との差が広がりやすい。
エ：× 複利も利息が発生し、さらに再投資効果がある。
総合解説：長期運用では利率だけでなく、単利か複利か、複利頻度も運用成果へ影響する。

Q032 預貯金・金利計算［基礎］

問題：元本200万円を年利0.8%の単利で1年間預けた場合、税引前利息はいくらか。
ア．1,600円。0.08%として計算する
イ．160,000円。8%として計算する
ウ．2,008,000円。元本を含む残高を利息額とする
エ．16,000円

正答：エ
ア：× 年利は0.8%である。
イ：× 小数点位置を誤っている。
ウ：× 求めるのは利息のみである。
エ：○ 200万円×0.8%＝16,000円である。
総合解説：預金利息の基本は元本×年利率×期間で計算する。

Q033 預貯金・金利計算［標準］

問題：国内銀行の預金から税引前利息10万円を受け取る。20.315%が源泉徴収されるものとすると、税引後の受取利息はいくらか。
ア．79,685円
イ．20,315円。源泉税額だけを受取額とする
ウ．100,000円。源泉徴収を無視する
エ．120,315円。源泉税を利息へ加算する
正答：ア
ア：○ 10万円×（1－0.20315）＝79,685円である。
イ：× 20,315円は税額であり受取利息ではない。
ウ：× 預貯金利子は原則20.315%が源泉徴収される。
エ：× 税額は差し引かれる。
総合解説：預貯金利子は原則として所得税等15.315%と地方税5%、合計20.315%の源泉分離課税。

Q034 預貯金・金利計算［標準］

問題：100万円を年2%の年複利で3年間運用する。税・手数料を無視した3年後の金額として最も適切なのはどれか。
ア．1,060,000円。毎年2万円を単純加算する
イ．約1,061,208円（100万円×1.02^3）
ウ．1,020,000円。1年分の利息しか反映しない
エ．1,200,000円。2%を20%として計算する
正答：イ
ア：× これは単利計算である。
イ：○ 年複利では毎年の利息を元本に組み入れるため、100万円×1.02^3＝1,061,208円となる。
ウ：× 3年間の複利運用を反映していない。
エ：× 利率の桁を誤っている。
総合解説：複利計算は元本×（1＋利率）^期間。期間が長いほど再投資効果が大きくなる。

Q035 預貯金・金利計算［標準］

問題：元本300万円を年利1.2%で6か月間預ける。単純に1年の2分の1として計算する場合、税引前利息はいくらか。
ア．36,000円。1年分の利息をそのまま使う
イ．9,000円。6か月を4分の1年として計算する
ウ．18,000円
エ．3,600円。年利0.12%として計算する
正答：ウ
ア：× 預入期間は6か月である。
イ：× 6か月は0.5年である。
ウ：○ 300万円×1.2%×6/12＝18,000円である。
エ：× 年利は1.2%である。
総合解説：預入期間が1年未満なら、問題条件に従い月数・日数で期間調整する。

Q036 預貯金・金利計算［基礎］

問題：国内の預金保険制度で、利息の付く普通預金・定期預金など一般預金等の保護範囲として、原則最も適切なのはどれか。
ア．全金融機関を合計して元本100万円まで
イ．1金融機関ごとに元本1億円まで必ず全額
ウ．預金額にかかわらず利息だけが保護され元本は保護されない
エ．1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までと破綻日までの利息等
正答：エ
ア：× 金融機関ごとに1,000万円が原則である。
イ：× 一般預金等の定額保護上限とは異なる。
ウ：× 元本1,000万円までと利息等が保護される。
エ：○ 預金保険制度では一般預金等について1金融機関・1預金者当たり元本1,000万円までと利息等を保護する。
総合解説：預金保険の上限は金融機関ごと・預金者ごとに判定する。

Q037 預貯金・金利計算［基礎］

問題：預金保険制度で全額保護される『決済用預金』の特徴として、最も適切なものはどれか。
ア．無利息・要求払い・決済サービスを提供できるという要件を満たす預金
イ．高金利の定期預金ならすべて決済用預金になる
ウ．外貨預金であれば自動的に決済用預金になる
エ．満期10年以上の預金だけが決済用預金である
正答：ア
ア：○ 当座預金や無利息型普通預金など所定の決済用預金は全額保護される。
イ：× 利息の付く定期預金は一般預金等である。
ウ：× 外貨預金は預金保険の対象外である。
エ：× 満期期間ではなく無利息・要求払い・決済機能等で判定する。
総合解説：『1,000万円まで』の一般預金等と『全額保護』の決済用預金を区別する。

Q038 預貯金・金利計算［基礎］

問題：国内銀行の外貨預金と預金保険制度の関係として、最も適切なものはどれか。
ア．外貨預金も円預金と同じく元本1,000万円まで必ず保護される
イ．外貨預金は預金保険制度の保護対象外である
ウ．外貨預金は決済用預金として必ず全額保護される
エ．外貨預金だけが預金保険制度で保護され、円預金は対象外である
正答：イ
ア：× 外貨預金は対象外である。
イ：○ 預金保険機構は外貨預金を預金保険の対象外としている。
ウ：× 決済用預金ではない。
エ：× 逆である。
総合解説：外貨預金には為替リスクに加え、預金保険対象外という信用面の違いもある。

Q039 預貯金・金利計算［応用］
問題：同じ銀行のA支店に定期預金800万円、B支店に普通預金500万円を同一人が保有している。いずれも決済用預金ではない。銀行破綻時の定額保護の考え方として最も適切なのはどれか。
ア．支店ごとに1,000万円までなので1,300万円全額が定額保護される
イ．預金種類が違うので合算せず各々全額保護される
ウ．同一金融機関内で名寄せし、元本合計1,300万円のうち1,000万円までとその利息等が保護対象となる
エ．元本は一切保護されず利息だけ保護される
正答：ウ
ア：× 同一金融機関内は名寄せする。
イ：× 一般預金等は種類が違っても同一金融機関内で名寄せする。
ウ：○ 支店が異なっても同じ金融機関なら預金者単位で合算して保護限度を判定する。
エ：× 元本1,000万円までと利息等が保護対象となる。
総合解説：預金保険は『金融機関ごと』『預金者ごと』で名寄せして判定する。

Q040 預貯金・金利計算［標準］
問題：長期の固定金利定期預金を契約した直後に市場金利が大きく上昇した場合の一般的な影響として、最も適切なのはどれか。
ア．固定金利預金の適用金利も市場金利上昇と同時に必ず自動上昇する
イ．市場金利上昇は固定金利預金に一切関係しない
ウ．市場金利が上がると預金元本が必ず減額される
エ．契約金利は原則変わらず、より高い市場金利へ乗り換えられない機会損失が生じ得る
正答：エ
ア：× 契約時に固定された金利は通常変わらない。
イ：× 相対的な魅力や中途解約判断に影響する。
ウ：× 預金元本の契約額が市場金利だけで自動減額されるわけではない。
エ：○ 固定金利は将来金利低下時には有利だが、金利上昇時には機会損失が生じる。
総合解説：預金にも価格変動はなくても金利変動に伴う機会損失リスクがある。

Q041 預貯金・金利計算［応用］

問題：税引後預金利回りが年0.8%、物価上昇率が年2.5%の場合、単純近似による実質利回りとして最も適切なのはどれか。
ア．約マイナス1.7%
イ．約3.3%。利回りと物価上昇率を加算する
ウ．約1.7%。差の符号を逆にする
エ．約0%。預金なら実質利回りは常にゼロとする
正答：ア
ア：〇 実質利回り　0.8%－2.5%＝－1.7%である。
イ：× 実質化では物価上昇分を差し引く。
ウ：× 物価上昇率の方が高いので実質はマイナスである。
エ：× 預金でもインフレ次第で実質利回りは変動する。
総合解説：元本保証型の預金でも購買力ベースでは損失が生じ得る。

Q042 預貯金・金利計算［標準］

問題：日本国内の一般的な預貯金利子に対する個人課税として、最も適切なものはどれか。
ア．給与所得として必ず年末調整でのみ精算する
イ．原則として20.315%が源泉徴収され、源泉分離課税で納税が完結する
ウ．相続税だけが課税される
エ．利子には一切税金がかからない
正答：イ
ア：× 預貯金利子は原則源泉分離課税である。
イ：〇 所得税等15.315%と地方税5%が源泉徴収される。
ウ：× 利子受取時の所得課税とは異なる。
エ：× 原則として源泉徴収される。
総合解説：預貯金利子と特定公社債等の利子では申告可否など取扱いが異なる点にも注意する。

Q043 預貯金・金利計算［標準］

問題：円預金より高金利の外貨預金を検討する際の説明として、最も適切なものはどれか。
ア．外貨金利が円預金より高ければ円ベースでも必ず利益になる
イ．外貨預金は預金保険で全額保護されるので信用リスクを考えなくてよい
ウ．金利差だけでなく、為替差損、為替手数料、預金保険対象外であることを合わせて確認する
エ．為替手数料は円ベース収益に影響しない
正答：ウ
ア：× 円高による為替差損が金利収益を上回る場合がある。
イ：× 外貨預金は預金保険対象外である。
ウ：○ 外貨預金の円ベース収益は外貨金利だけでなく為替変動・手数料に左右される。
エ：× 往復の為替コストが収益を減らす。
総合解説：外貨預金は『金利商品＋為替ポジション』として評価する。

Q044 預貯金・金利計算［標準］

問題：6か月後に確実に使う予定の生活資金を運用する場合、預金商品選択の考え方として最も適切なのはどれか。
ア．10年以上換金できない高リスク商品へ全額投資する
イ．満期や中途解約条件を確認せず金利だけで決める
ウ．生活資金は使用時期に関係なく常に為替リスクを最大化する
エ．使用時期に合わせて満期や中途解約条件を確認し、元本の安全性と流動性を優先する
正答：エ
ア：× 資金使用時期と流動性が合わない。
イ：× 必要時に資金を使えない可能性がある。
ウ：× 資金目的に適合しない。
エ：○ 近い将来に必要な資金は収益性より換金性・元本確保を優先するのが合理的である。
総合解説：資金の安全性・流動性・収益性は目的と期間に応じて優先順位を付ける。

Q045 債券の利回り・価格［基礎］

問題：固定利付債の価格と市場金利の一般的な関係として、最も適切なものはどれか。
ア．市場金利が上昇すると既発固定利付債の価格は下落しやすい
イ．市場金利が上昇すると既発固定利付債の価格も必ず同率で上昇する
ウ．市場金利と債券価格には関係がない
エ．市場金利が下落すると既発債価格は必ずゼロになる
正答：ア
ア：○ 新発債の利回りが上昇すると、低いクーポンの既発債は価格を下げることで市場利回りへ近づく。
イ：× 価格と利回りは一般に逆方向に動く。
ウ：× 相対的な利回り調整を通じて密接に関係する。
エ：× 一般には既発固定利付債の価格上昇要因となる。
総合解説：債券投資の最重要関係は『金利上昇＝価格下落、金利低下＝価格上昇』である。

Q046 債券の利回り・価格［標準］

問題：額面100円、表面利率2%の債券を80円で購入した。年間利息2円だけを購入価格で除する直接利回りは何%か。
ア．2.0%。表面利率をそのまま直接利回りとする
イ．2.5%（2円÷80円×100）
ウ．1.6%。2円を100円ではなく誤った基準で調整する
エ．20%。利息2円を10倍して計算する
正答：イ
ア：× 購入価格が額面と異なるため直接利回りは表面利率と異なる。
イ：○ 直接利回りは年間利息÷買付価格で求めるため2÷80×100＝2.5%である。
ウ：× 年間利息2円を購入価格80円で割る。
エ：× 計算桁が誤っている。
総合解説：表面利率は額面に対する利息率、直接利回りは購入価格に対する年間利息率。

Q047 債券の利回り・価格［応用］

問題：額面100円、年利息2円、残存期間4年の債券を96円で購入し、100円で償還されるものとする。単利式の最終利回りとして最も適切なのはどれか。
ア．約2.083%。年利息2円だけを96円で割る
イ．約4.167%。償還差益4円を毎年受け取るとして計算する
ウ．約3.125%
エ．約1.000%。償還差益だけを利回りとする
正答：ウ
ア：× 償還差益1円/年を加える必要がある。
イ：× 4円は4年間合計の償還差益であり年1円に換算する。
ウ：○ ｛2＋（100－96）÷4｝÷96×100＝3÷96×100＝約3.125%である。
エ：× 年間利息2円も含める。
総合解説：最終利回りは利息収入と償還差損益の両方を年率換算して購入価格で割る。

Q048 債券の利回り・価格［標準］

問題：額面100円で償還される固定利付債を105円で購入して満期まで保有する場合、他の条件が同じなら表面利率と最終利回りの関係として一般的に最も適切なのはどれか。
ア．最終利回りは必ず表面利率より高くなる
イ．購入価格が額面を上回っても償還差損は発生しない
ウ．表面利率と最終利回りは購入価格に関係なく必ず同じ
エ．最終利回りは表面利率より低くなりやすい
正答：エ
ア：× 償還差損が利回りを押し下げる。
イ：× 105円購入・100円償還なら5円の差損である。
ウ：× 購入価格と償還価格の差も最終利回りに影響する。
エ：○ 105円で買って100円で償還されるため償還差損が生じ、その分最終利回りは低下する。
総合解説：アンダーパー購入なら償還差益、オーバーパー購入なら償還差損を考慮する。

Q049 債券の利回り・価格［標準］

問題：同じ表面利率・信用力の固定利付債で比較した場合、一般に市場金利の変化に対する価格変動が大きくなりやすいのはどれか。
ア．残存期間が長い債券
イ．残存期間が短い債券ほど必ず価格変動が大きい
ウ．残存期間は価格変動に一切関係しない
エ．満期がない預金だけ
正答：ア
ア：○ 将来キャッシュフローまでの期間が長いほど、割引率変化の価格への影響が大きくなりやすい。
イ：× 一般には長期債の方が金利感応度が高い。
ウ：× 金利リスクの重要な要因である。
エ：× 債券間比較の問いに適合しない。
総合解説：債券価格の金利感応度は残存期間、クーポン、利回り等で変わる。

Q050 債券の利回り・価格［基礎］

問題：イールド・カーブの説明として、最も適切なものはどれか。
ア．株価と配当金の関係だけを示す曲線
イ．債券の残存年限と利回りの関係を表す曲線
ウ．為替相場と貿易収支だけを示す曲線
エ．預金残高と預金保険限度額の関係を示す曲線
正答：イ
ア：× 株式指標ではない。
イ：○ 横軸に残存年限、縦軸に利回りをとって描く利回り曲線である。
ウ：× 為替・国際収支の指標ではない。
エ：× 預金保険の指標ではない。
総合解説：イールドカーブは市場の金利見通しや期間プレミアム等を反映する。

Q051 債券の利回り・価格［標準］

問題：短期金利より長期金利が高い『順イールド』の状態について、最も適切な説明はどれか。
ア．長期金利ほど低い右下がりの曲線
イ．全期間の利回りが必ずゼロの曲線
ウ．残存期間が長いほど利回りが高くなる右上がりのイールドカーブ
エ．株価が上昇している状態の名称
正答：ウ
ア：× 逆イールドの説明である。
イ：× 順イールドの定義ではない。
ウ：○ 一般に長期ほど金利が高い状態を順イールドという。
エ：× 債券の期間構造に関する用語である。
総合解説：逆イールドは短期金利が長期金利を上回る状態で、景気見通し等との関連で注目される。

Q052 債券の利回り・価格［応用］

問題：債券を98円で購入し、1年間に2円の利息を受け取った後、101円で売却した。税・手数料を無視する場合の1年間の投資収益率として最も適切なのはどれか。
ア．約2.04%。利息2円だけを収益とする
イ．約3.06%。売却益3円だけを収益とする
ウ．約101%。売却価格101円をそのまま収益率とする
エ．約5.10%（（2円＋3円）÷98円×100）
正答：エ
ア：× 売却益3円も含める必要がある。
イ：× 利息2円も含める必要がある。
ウ：× 投資元本に対する利益率を計算する。
エ：○ 利息2円＋売却益3円＝5円の収益を購入価格98円で割ると約5.10%である。
総合解説：満期保有でなく途中売却する場合は、利息収入と売買損益を合算して収益率を評価する。

Q053 債券の利回り・価格［標準］

問題：表面利率1%の既発債があるとき、同程度の信用力・残存期間の新発債利回りが3%へ上昇した場合、既発債価格への一般的な影響として最も適切なのはどれか。
ア．価格は額面より低下する方向に調整されやすい
イ．価格は必ず額面を大きく上回る
ウ．価格は市場利回りと無関係なので変わらない
エ．既発債の表面利率が自動的に3%へ変更される
正答：ア
ア：〇 低いクーポン1%の既発債を市場利回り3%に近づけるためには、価格低下が必要となる。
イ：× 市場利回り上昇時の既発債価格は下落方向である。
ウ：× 債券価格は市場金利変化を反映する。
エ：× 固定利付債のクーポンは契約上変わらない。
総合解説：固定クーポン債は価格が動くことで市場利回りに適応する。

Q054 債券の利回り・価格［基礎］

問題：額面償還される信用力の高い固定利付債について、市場金利上昇時の価格変動リスクの説明として最も適切なものはどれか。
ア．満期まで保有しても市場価格が下がれば償還額も必ず同額減る
イ．満期前に売却すれば市場価格下落による損失が生じ得るが、満期まで保有すれば契約どおり償還される限り途中価格変動を確定損失にしない
ウ．途中売却しても購入価格で必ず買い取ってもらえる
エ．債券には価格変動リスクが一切ない
正答：イ
ア：× 額面償還条件なら市場価格と償還額は別である。
イ：〇 途中売却では市場価格リスクを受ける一方、満期保有なら発行体が履行する限り額面償還を受ける。
ウ：× 市場価格で売却するため損益が生じる。
エ：× 途中売却価格は市場金利等で変動する。
総合解説：満期保有でも信用リスク・インフレリスクは残るため、価格リスクだけで安全性を判断しない。

Q055 国債・社債・信用リスク［基礎］

問題：財務省の個人向け国債の3タイプとして、最も適切なものはどれか。
ア．変動1年・固定20年・固定30年
イ．変動3年・固定7年・固定15年
ウ．変動10年・固定5年・固定3年
エ．固定10年の1種類だけ
正答：ウ
ア：× 個人向け国債の3タイプではない。
イ：× 公式の商品区分と異なる。
ウ：○ 個人向け国債には変動金利型10年、固定金利型5年、固定金利型3年がある。
エ：× 3タイプが発行されている。
総合解説：個人向け国債は1万円から購入でき、3タイプとも最低金利が設定されている。

Q056 国債・社債・信用リスク［標準］

問題：個人向け国債『変動10年』の金利について、最も適切な説明はどれか。
ア．購入時の利率が10年間一切変わらない
イ．基準金利が下がれば適用利率は必ずマイナスになる
ウ．利子は満期10年後に1回だけ受け取る
エ．半年ごとに適用利率が見直され、基準金利×0.66を基本に最低年0.05%が保証される
正答：エ
ア：× 固定5年・固定3年とは異なり変動金利型である。
イ：× 最低年0.05%が設定されている。
ウ：× 利子は半年ごとに年2回支払われる。
エ：○ 変動10年は半年ごとに利率を見直す変動金利型で、最低金利0.05%がある。
総合解説：変動10年は金利上昇局面で受取利子が増える可能性がある。

Q057 国債・社債・信用リスク［基礎］
問題：個人向け国債の中途換金について、原則最も適切な説明はどれか。
ア．発行から1年経過後は、3タイプとも原則として中途換金できる
イ．購入後は満期まで一切換金できない
ウ．発行翌日から手数料なしで必ず額面以上で売却できる
エ．変動10年だけは一生換金できない
正答：ア
ア：○ 変動10年・固定5年・固定3年はいずれも第2期利子支払日以後、原則中途換金可能である。
イ：× 1年経過後は原則中途換金できる。
ウ：× 1年間の原則換金制限と中途換金調整額がある。
エ：× 3タイプとも原則1年後から換金可能である。
総合解説：中途換金時は直前2回分の各利子相当額を基礎とした調整額が差し引かれる。

Q058 国債・社債・信用リスク［標準］
問題：債券の信用格付けについて、最も適切な説明はどれか。
ア．債券価格が必ず上昇するかを保証する指標
イ．発行体が利息・元本を約束どおり支払えない信用リスクを評価する参考情報の一つである
ウ．金利変動リスクを完全になくす制度
エ．格付けがあれば元本は法律上100%保証される
正答：イ
ア：× 市場価格の上昇保証ではない。
イ：○ 格付会社は債務不履行の可能性等を分析し、信用力を段階的に示す。
ウ：× 格付けは主に信用リスクの評価情報である。
エ：× 格付けは保証ではなく意見・評価である。
総合解説：格付けは重要な参考情報だが、財務内容・担保・劣後性等も含めて判断する。

Q059 国債・社債・信用リスク［標準］

問題：一般的な格付け区分として、最も適切な説明はどれか。
ア．AAAだけが投資適格でAA以下はすべて投機的である
イ．BB以上はすべて国債で、BBB以下はすべて社債である
ウ．BBB格以上は投資適格、BB格以下は投機的格付けと呼ばれることが一般的である
エ．格付けは信用リスクと関係しない
正答：ウ
ア：× 投資適格の範囲を狭くしすぎている。
イ：× 格付けと債券種類は別である。
ウ：○ 金融庁の金融教育資料でも一般にBBB以上を投資適格債、BB以下を投機的債券としている。
エ：× 信用力を評価する指標である。
総合解説：格付け低下は一般に要求利回り上昇・債券価格下落要因となり得る。

Q060 国債・社債・信用リスク［標準］

問題：同じ残存期間の国債利回りが1%、ある社債利回りが3%の場合、この2%の差を主に何と捉えるか。
ア．社債の元本保証率2%
イ．国債の配当利回り2%
ウ．預金保険料率2%
エ．社債の信用リスクや流動性等に対する上乗せ利回り（信用スプレッド等）
正答：エ
ア：× 利回り差は保証率ではない。
イ：× 国債に株式配当はない。
ウ：× 預金保険制度の率ではない。
エ：○ 社債は国債より信用リスク等が高いため、追加利回りを要求されることがある。
総合解説：信用力が悪化すると信用スプレッドが拡大し、社債価格には下落圧力がかかりやすい。

Q061 国債・社債・信用リスク［応用］
問題：保有する社債の発行企業について業績が急悪化し、格付けがAからBBBへ引き下げられた。他の条件が同じ場合の一般的な市場反応として、最も適切なのはどれか。
ア．信用リスク上昇により要求利回りが上がり、社債価格は下落する方向に働く
イ．格下げにより要求利回りは必ず低下し、価格は上昇する
ウ．格付けは市場価格と一切関係しない
エ．格下げされると元本が自動的に全額免除される
正答：ア
ア：〇 格下げは債務不履行リスクの評価悪化を示し、投資家がより高い利回りを要求しやすい。
イ：× 信用悪化時の一般的な方向と逆である。
ウ：× 信用リスク評価を通じ価格に影響し得る。
エ：× 債務条件が自動消滅するわけではない。
総合解説：債券価格は市場金利だけでなく、発行体固有の信用スプレッド変化でも動く。

Q062 国債・社債・信用リスク［応用］
問題：同じ残存期間で国債利回り1%、低格付社債利回り7%が提示されている。投資判断として最も適切なのはどれか。
ア．社債利回りが高いほど元本安全性も必ず高い
イ．7%という表面上の利回りだけで選ばず、デフォルト確率や回収率、流動性を含めてリスク調整後で比較する
ウ．国債と社債は信用リスクが完全に同じなので利回り差は無視する
エ．格付けが低いほど償還可能性が必ず100%になる
正答：イ
ア：× 一般に高利回りは高リスクを反映する場合がある。
イ：〇 高利回りは高い信用リスク等への対価である可能性があり、期待損失を考慮する必要がある。
ウ：× 発行体信用力が異なる。
エ：× 信用力はむしろ低いと評価されている。
総合解説：利回りはリスクの裏返しでもあるため、単純な高利回り選好を避ける。

Q063 株式指標・市場［基礎］
問題：普通株式を保有する株主の基本的な権利として、最も適切なものはどれか。
ア．会社に元本返済を満期日に必ず請求する権利
イ．預金保険制度により株価下落分を補償してもらう権利
ウ．剰余金配当を受ける権利や株主総会で議決権を行使する権利
エ．会社の利益に関係なく固定利息を必ず受け取る権利
正答：ウ
ア：× 株式は債券のような元本償還請求権を基本としない。
イ：× 株式は預金保険の対象ではない。
ウ：○ 株主は持分に応じて配当や議決権等の権利を持つ。
エ：× 配当は業績・決議等により変動し、固定利息ではない。
総合解説：株式は企業への出資持分であり、債券のような元利返済契約とは性質が異なる。

Q064 株式指標・市場［基礎］
問題：TOPIX（東証株価指数）の算出方法として、最も適切なものはどれか。
ア．構成銘柄の株価を単純に足して銘柄数で割るだけ
イ．為替レートの貿易加重平均
ウ．債券利回りの残存年限加重平均
エ．浮動株時価総額加重型
正答：エ
ア：× TOPIXは単純株価平均ではない。
イ：× 実効為替レートの考え方である。
ウ：× イールドカーブ等の領域である。
エ：○ JPXはTOPIXを浮動株時価総額加重型の株価指数として算出している。
総合解説：TOPIXは市場全体の時価総額変動を捉える代表的な日本株指数である。

Q065 株式指標・市場［標準］
問題：日経平均株価とTOPIXの違いについて、最も適切な説明はどれか。
ア．日経平均は代表的225銘柄の株価平均型指数、TOPIXは浮動株時価総額加重型指数である
イ．両方とも全く同じ銘柄・同じ計算式で算出される
ウ．日経平均は債券指数でTOPIXは為替指数である
エ．TOPIXは225銘柄の単純株価平均である
正答：ア
ア：○ 算出方法が異なるため、同じ市場でも値動きへの寄与度が異なる。
イ：× 対象と算出方法が異なる。
ウ：× いずれも日本株の株価指数である。
エ：× 225銘柄の株価平均型は日経平均である。
総合解説：株価平均型は高株価銘柄の影響、時価総額加重型は大型株の影響を受けやすい。

Q066 株式指標・市場［基礎］
問題：株価2,500円、発行済株式数4,000万株の会社の時価総額はいくらか。
ア．100億円。発行済株式数を400万株として計算する
イ．1,000億円
ウ．1兆円。株価を25,000円として計算する
エ．625億円。株価を株式数で割る
正答：イ
ア：× 実際は4,000万株である。
イ：○ 2,500円×4,000万株＝1,000億円である。
ウ：× 株価は2,500円である。
エ：× 時価総額は株価×株式数で計算する。
総合解説：時価総額は企業の株式市場上の評価規模を示し、株価だけでは企業規模を比較できない。

Q067 株式指標・市場 ［標準］

問題：株式の発行市場（一次市場）と流通市場（二次市場）の関係として、最も適切な説明はどれか。
ア．発行市場では既発行株式だけが投資家間で売買される
イ．流通市場で株式を買うたびに企業へ購入代金全額が直接入る
ウ．発行市場では企業が新株等を投資家へ発行して資金調達し、流通市場では既発行株式が投資家間で売買される
エ．一次市場と二次市場は同一概念で区別できない

正答：ウ

ア：× それは流通市場である。
イ：× 通常の市場売買は投資家間の取引である。
ウ：〇 資金調達の場と既発行証券の売買の場を区別する。
エ：× 機能が異なる。

総合解説：企業金融と投資家の売買を整理するため、一次・二次市場の役割を分けて理解する。

Q068 株式指標・市場 ［標準］

問題：株価指数を資産運用のベンチマークとして用いる目的として、最も適切なものはどれか。
ア．個別銘柄の将来株価を必ず正確に予測するため
イ．株式投資の損失を自動的に補償するため
ウ．預金保険の保護限度額を決めるため
エ．ポートフォリオの運用成績を市場全体や対象市場の動きと比較するため

正答：エ

ア：× 株価指数は将来価格を保証しない。
イ：× 指数に損失補償機能はない。
ウ：× 預金保険制度とは無関係である。
エ：〇 指数は市場の代表値となり、運用成績評価の基準として使われる。

総合解説：ベンチマークは運用対象と整合する指数を選ぶことが重要。

Q069 株式指標・市場［標準］
問題：時価総額加重型の株価指数について、一般的に最も適切な説明はどれか。
ア．時価総額の大きい銘柄ほど指数への影響が大きくなりやすい
イ．すべての銘柄が株価や規模に関係なく同じ影響度になる
ウ．株価の高い銘柄だけでウエイトが決まり発行株式数は関係しない
エ．時価総額加重型では企業規模が大きいほど必ず指数への影響が小さくなる
正答：ア
ア：〇 各銘柄の時価総額をウエイトとして計算するため、大型株の値動きが指数へ大きく寄与しやすい。
イ：× 時価総額で加重される。
ウ：× 株価と株式数から時価総額が決まる。
エ：× 一般に逆である。
総合解説：指数の算出方式によって構成銘柄の寄与度が変わる。

Q070 株式指標・市場［標準］
問題：株価平均型指数について、一般的に最も適切な説明はどれか。
ア．時価総額が大きい銘柄だけが必ず指数を決める
イ．株価水準の高い銘柄の値動きが指数へ大きく影響しやすい
ウ．株価水準は指数への寄与に一切影響しない
エ．株式数が多い銘柄ほど必ず影響が大きい
正答：イ
ア：× 時価総額加重型の特徴である。
イ：〇 株価平均型では各銘柄の株価そのものが指数計算に大きく反映される。
ウ：× 株価平均型では重要である。
エ：× 単純に発行株式数で加重する方式ではない。
総合解説：日経平均とTOPIXの動きが異なる理由の一つが算出方式の違いである。

Q071 株式指標・市場［標準］

問題：普通株式と固定利付社債を比較した説明として、最も適切なものはどれか。
ア．株式も社債も満期に額面元本が必ず償還される
イ．社債利息は企業利益に応じ毎期自由にゼロへ変更されるのが基本
ウ．株式配当は業績等により変動し得る一方、社債は契約上の利息・償還条件があらかじめ定められる
エ．株式保有者は債権者として元本返済を優先請求する

正答：ウ

ア：× 普通株式には通常満期償還がない。
イ：× 固定利付社債は契約条件に従う。
ウ：○ 株式は残余利益への持分、債券は契約上の元利支払い請求権という違いがある。
エ：× 株主は出資者で債権者より弁済順位が劣後する。

総合解説：リスク・リターン比較では、株主と債権者の法的・経済的立場の違いを理解する。

Q072 株式指標・市場［応用］

問題：TOPIXが上昇した日に、自分が保有する小型株は下落した。これについて最も適切な説明はどれか。
ア．TOPIXが上昇した日は全上場銘柄が必ず上昇する
イ．個別株が下がればTOPIXも必ず同率で下がる
ウ．指数上昇と個別株下落は制度上同時に起こり得ない
エ．指数は構成銘柄全体の加重結果であり、指数上昇日でも個別銘柄が下落することはある

正答：エ

ア：× 指数は平均的な動きであり個別銘柄は異なる。
イ：× 構成銘柄のウエイトや他銘柄の動きがある。
ウ：× 通常に起こり得る。
エ：○ 市場平均と個別株の値動きは一致するとは限らない。

総合解説：指数を市場全体のベンチマークとして使いつつ、個別株リスクは別に分析する。

Q073 株式指標・市場［応用］

問題：時価総額加重型指数で上位数社の時価総額が急拡大した場合、指数連動運用に関する説明として最も適切なのはどれか。
ア．上位大型株へのウエイトが高まり、指数連動ポートフォリオもその銘柄群への集中度が上がり得る
イ．時価総額が増えた銘柄ほど指数ウエイトは必ず低下する
ウ．指数連動なら銘柄集中リスクは理論上ゼロになる
エ．上位株の時価総額変化は指数連動運用に一切影響しない
正答：ア
ア：〇 時価総額加重では大型化した銘柄の指数ウエイトが上昇する。
イ：× 一般に逆である。
ウ：× 指数構造によって集中度が高まることがある。
エ：× ウエイト変化を通じ影響する。
総合解説：インデックス運用でも指数の構成・算出方法による集中リスクを確認する。

Q074 株式指標・市場［基礎］

問題：東京証券取引所など国内取引所に上場する内国株式の売買単位について、最も適切な説明はどれか。
ア．すべて1株単位でしか取引できない
イ．現在は原則100株に統一されている
ウ．すべて1,000株単位で固定されている
エ．銘柄ごとに10株から10万株まで完全に自由である
正答：イ
ア：× 取引所の内国株式売買単位は原則100株である。
イ：〇 国内上場株式の売買単位は100株に統一されている。
ウ：× 2018年に100株へ統一された。
エ：× 取引所売買単位は100株に統一されている。
総合解説：投資に必要な最低金額は概ね株価×100株で把握できる。

Q075 株価・配当・投資尺度［基礎］
問題：当期純利益が30億円、期中平均発行済株式数が3,000万株の会社のEPSはいくらか。
ア．10円。純利益を3億円として計算する
イ．1,000円。発行株式数を300万株として計算する
ウ．100円
エ．9,000円。純利益と株式数を掛ける
正答：ウ
ア：× 当期純利益は30億円である。
イ：× 株式数は3,000万株である。
ウ：○ 30億円÷3,000万株＝1株当たり100円である。
エ：× EPSは純利益を株式数で割る。
総合解説：EPSは1株当たり利益を示し、PER計算の分母となる。

Q076 株価・配当・投資尺度［標準］
問題：株価2,400円、EPS120円の会社のPERはいくらか。
ア．5倍。EPS÷株価として計算する
イ．12倍。株価を200円として計算する
ウ．288倍。株価とEPSを掛ける
エ．20倍
正答：エ
ア：× 式の分子分母が逆である。
イ：× 株価は2,400円である。
ウ：× PERは除算で求める。
エ：○ PER＝株価÷EPS＝2,400円÷120円＝20倍である。
総合解説：PERは利益に対して株価が何倍まで買われているかを示す。

Q077 株価・配当・投資尺度［標準］
問題：株価1,800円、1株当たり純資産（BPS）1,200円の会社のPBRはいくらか。
ア．1.5倍
イ．0.67倍。BPS÷株価として計算する
ウ．3倍。株価とBPSの差600円を誤って倍率化する
エ．15倍。小数点位置を誤る
正答：ア
ア：◯ PBR＝株価÷BPS＝1,800÷1,200＝1.5倍である。
イ：× PBRの式が逆である。
ウ：× 倍率は除算で求める。
エ：× 正しくは1.5倍である。
総合解説：PBRは株価と1株当たり純資産の関係を示すストックベースの指標。

Q078 株価・配当・投資尺度［標準］
問題：当期純利益20億円、期首自己資本180億円、期末自己資本220億円の会社のROEはいくらか。
ア．5%。期末自己資本だけを使いさらに半分にする
イ．10%
ウ．11.1%。期首自己資本180億円だけで割る
エ．20%。純利益20億円をそのまま百分率とする
正答：イ
ア：× 平均自己資本を用いる。
イ：◯ 平均自己資本は（180＋220）÷2＝200億円。20÷200×100＝10%である。
ウ：× JPXの定義では前期・当期自己資本の平均を用いる。
エ：× 自己資本で除する必要がある。
総合解説：ROEは株主資本を使ってどれだけ利益を生んだかを見る経営効率指標。

Q079 株価・配当・投資尺度［基礎］
問題：株価2,000円、1株当たり年間配当金60円の株式の配当利回りはいくらか。
ア．30%。小数点位置を誤る
イ．0.3%。百分率換算を誤る
ウ．3%
エ．約33.3%。株価を配当金で割る
正答：ウ
ア：× 正しくは3%である。
イ：× 60÷2,000＝0.03なので3%。
ウ：○ 60円÷2,000円×100＝3%である。
エ：× 式が逆である。
総合解説：配当利回りは投資金額に対する年間配当の割合である。

Q080 株価・配当・投資尺度［標準］
問題：EPS200円、1株当たり年間配当金80円の会社の配当性向はいくらか。
ア．250%。EPS÷配当額として計算する
イ．80%。配当額80円をそのまま百分率とする
ウ．20%。配当額を4分の1にして計算する
エ．40%
正答：エ
ア：× 式が逆である。
イ：× 利益200円に対する割合を見る。
ウ：× 正しくは40%である。
エ：○ 配当性向＝1株当たり配当額÷EPS×100＝80÷200×100＝40%である。
総合解説：配当性向は利益のうち何%を株主へ配当したかを示す。

Q081 株価・配当・投資尺度［標準］
問題：PERやPBRを使って株式を評価する際の考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．同業他社や過去水準、利益・純資産の質、成長性等と合わせて相対的に評価する
イ．PERが低ければ企業内容に関係なく必ず株価上昇が保証される
ウ．PBRが1倍未満なら破綻リスクがゼロである
エ．PERとPBRはどの業種でも同じ適正値が法律で定められている
正答：ア
ア：○ PER・PBRが低いだけで割安と断定できず、業績悪化等が低評価の理由の場合もある。
イ：× 低PERは将来利益減少懸念を反映する場合もある。
ウ：× PBRは信用保証指標ではない。
エ：× 業種・成長性等で水準は異なる。
総合解説：投資尺度は単独で使わず、企業の収益性・財務・成長性と組み合わせる。

Q082 株価・配当・投資尺度［応用］
問題：2社のROEが同じ15%でも、一方は有利子負債が非常に多い。投資判断として最も適切なのはどれか。
ア．ROEが同じなら財務リスクも必ず同じである
イ．ROEだけで優劣を決めず、負債比率や利益の安定性も確認する
ウ．負債が多いほど企業価値は必ず上がるので確認不要である
エ．ROEは利益と自己資本に関係しない
正答：イ
ア：× 資本構成によってリスクは異なる。
イ：○ 高い財務レバレッジは自己資本を小さくしROEを高める一方、財務リスクを増やす場合がある。
ウ：× 過度な負債は返済・金利リスクを高める。
エ：× 当期純利益を平均自己資本で除する指標である。
総合解説：ROEを分解して、利益率・資産効率・財務レバレッジのどこで高くなっているかを見る。

Q083 株価・配当・投資尺度［応用］
問題：株式を2,000円で購入し、1年間に配当60円を受け取り、2,200円で売却した。税・手数料を無視した投資収益率として最も適切なのはどれか。
ア．3%。配当利回りだけを総収益とする
イ．10%。値上がり益だけを総収益とする
ウ．13%（（60円＋200円）÷2,000円×100）
エ．113%。売却代金2,200円と配当をそのまま利益率にする
正答：ウ
ア：× 値上がり益も含める必要がある。
イ：× 配当60円を含めていない。
ウ：○ 配当60円と値上がり益200円の合計260円を投資額2,000円で割ると13%である。
エ：× 元本を差し引いた利益を投資額で割る。
総合解説：株式の総合収益はインカムゲインとキャピタルゲインを合わせて評価する。

Q084 株価・配当・投資尺度［基礎］
問題：配当落日の株価について、他の条件が同じ場合の理論的な考え方として最も適切なのはどれか。
ア．配当落日に株価は必ず配当額の10倍上昇する
イ．配当権利の有無は株価基準値段に一切関係しない
ウ．配当落日に買えば直前期の配当を必ず受け取れる
エ．配当を受ける権利がなくなる分、配当相当額だけ基準値段が調整される
正答：エ
ア：× 理論的方向と逆である。
イ：× 権利落ち分の調整が行われる。
ウ：× 配当落日の買付けでは当該配当の権利を取得できない。
エ：○ JPXでは配当落日に配当付最終値から配当金額を差し引くなどして基準値段を調整する。
総合解説：実際の株価は市場要因でも動くため、配当額と同額だけ必ず下落するとは限らない。

Q085 株式取引・信用取引［基礎］

問題：株式の信用取引について、最も適切な説明はどれか。
ア．証券会社から買付資金や売付株券を借りて売買する取引で、現物取引より損益が拡大する可能性がある
イ．自己資金の範囲で株式を購入するだけの現物取引と完全に同じ
ウ．損失が委託保証金を超えることは制度上絶対にない
エ．信用取引では株価下落時に利益を得る方法は一切ない
正答：ア
ア：○ 信用取引は委託保証金を差し入れて資金・株券を借りるため、レバレッジと追加負担リスクがある。
イ：× 借入れを利用する点が異なる。
ウ：× 急変時には保証金を超える損失もあり得る。
エ：× 信用売りにより下落局面で利益を狙うこともできる。
総合解説：信用取引は収益機会を広げる一方、現物より資金管理が重要になる。

Q086 株式取引・信用取引［基礎］

問題：制度信用取引と一般信用取引の違いとして、最も適切なものはどれか。
ア．制度信用も一般信用も対象銘柄・返済期限は完全に同じ
イ．制度信用は取引所が対象銘柄を選定し返済期限は最長6か月、一般信用は原則全上場銘柄で条件を顧客と証券会社が決める
ウ．一般信用の返済期限は法律上必ず6か月固定
エ．制度信用では取引所は対象銘柄選定に一切関与しない
正答：イ
ア：× 制度設計が異なる。
イ：○ JPXの制度上、対象銘柄・返済期限・品貸料等の決定方法が異なる。
ウ：× 顧客と証券会社との間で決定する。
エ：× 取引所が制度信用銘柄等を選定する。
総合解説：信用取引は『制度信用か一般信用か』でコスト・期限・対象銘柄を確認する。

Q087 株式取引・信用取引［標準］

問題：信用取引で株価1,000円の株式100株を空売りし、800円で買い戻した。手数料・金利等を無視した売買損益として最も適切なのはどれか。
ア．2万円の損失。買戻価格が低いのに損失とする
イ．8万円の利益。買戻代金全額を利益とする
ウ．2万円の利益
エ．10万円の利益。売却代金全額を利益とする
正答：ウ
ア：× 空売りは安く買い戻せば利益となる。
イ：× 差額だけが売買損益である。
ウ：○ 1株当たり1,000－800＝200円の利益、100株で2万円となる。
エ：× 買戻しに8万円必要である。
総合解説：空売りは株価上昇時に損失が拡大し、理論上の損失上限が限定されない点に注意する。

Q088 株式取引・信用取引［標準］

問題：制度信用取引で株不足が発生し品貸料（逆日歩）が付いた場合の一般的な取扱いとして、最も適切なものはどれか。
ア．買い顧客だけが品貸料を支払い、売り顧客が受け取る
イ．品貸料は株価に関係なく国が全額負担する
ウ．一般信用でも品貸料は必ず取引所が一律決定する
エ．制度信用の売り顧客が品貸料を支払い、買い顧客が受け取る
正答：エ
ア：× 支払・受取が逆である。
イ：× 信用取引の貸借株券調達コストである。
ウ：× 一般信用の貸株料等は証券会社との条件による。
エ：○ JPXは品貸料が付いた銘柄では制度信用の売り顧客が支払い、買い顧客が受け取るとしている。
総合解説：信用売りでは株価損益だけでなく、貸株料や逆日歩等のコストも確認する。

Q089 株式取引・信用取引［標準］

問題：信用取引の建玉に大きな評価損が生じ、委託保証金が証券会社の定める維持水準を下回った場合に起こり得るものとして、最も適切なのはどれか。
ア．追加の委託保証金（追証）の差入れを求められる
イ．評価損は自動的に全額免除される
ウ．保証金不足でも建玉を永久に維持できることが保証される
エ．信用取引では評価損を計算しない
正答：ア
ア：○ 相場変動等で保証金不足が生じると追加保証金が必要となる場合がある。
イ：× 信用取引の損失は投資者が負担する。
ウ：× 追証や強制決済の可能性がある。
エ：× 日々の価格変動が保証金管理へ影響する。
総合解説：信用取引は損失拡大時に追加資金が必要となる流動性リスクも大きい。

Q090 株式取引・信用取引［標準］

問題：東京証券取引所の内国株式に設けられる制限値幅の説明として、最も適切なものはどれか。
ア．株価を毎日同じ価格へ固定する制度
イ．1日の株価変動幅に上下限を設け、価格の急激な変動を一定範囲に抑える制度
ウ．企業の年間配当額の上限を決める制度
エ．信用取引だけに適用され現物株には適用されない
正答：イ
ア：× 範囲内では自由に価格形成される。
イ：○ 基準値段に応じて当日の上限・下限価格が設定される。
ウ：× 株価の取引価格変動に関する制度である。
エ：× 内国株の売買制度として設定される。
総合解説：ストップ高・ストップ安は制限値幅の上限・下限へ到達した状態を指す。

Q091 株式取引・信用取引［応用］
問題：自己資金100万円を保証金として信用取引で300万円分の株式を買い、株価が20%下落した。金利・手数料・保証金規制等を無視した単純計算で、評価損は自己資金の何%に相当するか。
ア．20%。建玉の下落率を自己資金損失率と同じにする
イ．6%。60万円を1,000万円で割る
ウ．60%
エ．300%。建玉額300万円をそのまま損失率とする
正答：ウ
ア：× レバレッジにより自己資金に対する損失率は拡大する。
イ：× 自己資金は100万円である。
ウ：○ 300万円×20%＝60万円の評価損で、自己資金100万円に対して60%となる。
エ：× 損失額は建玉の20%である。
総合解説：信用取引は建玉額が自己資金を上回るため、小さな価格変動でも自己資金ベース損益が大きくなる。

Q092 株式取引・信用取引［応用］
問題：現物株の買付けと信用売り（空売り）の最大損失の性質を比較した説明として、最も適切なものはどれか。
ア．空売りの最大損失は必ず売却代金の10%に限定される
イ．現物買いは株価がゼロを下回るため投資額の何倍でも損失が出る
ウ．現物買いと空売りは損失構造が完全に同じ
エ．現物買いは株価がゼロになれば投資額が最大損失の目安だが、空売りは株価上昇に上限がないため損失も理論上限定されない
正答：エ
ア：× そのような上限はない。
イ：× 通常の株価はゼロ未満にはならない。
ウ：× 利益・損失の非対称性が異なる。
エ：○ 空売りは買戻価格が上昇するほど損失が拡大し、上限が定まらない。
総合解説：空売りでは価格リスクに加えて逆日歩・貸株料・追証等も管理する。

Q093 投資信託の仕組み［基礎］

問題：一般的な契約型投資信託における運用会社・販売会社・信託銀行の役割として、最も適切な説明はどれか。
ア．運用会社が運用を指図し、販売会社が募集・換金等の窓口となり、信託銀行が信託財産を保管・管理する
イ．販売会社が信託財産を自己財産と一体管理し、運用会社は関与しない
ウ．信託銀行が販売だけを行い、資産の保管は投資家個人が行う
エ．運用会社・販売会社・信託銀行はすべて同一の役割で区別されない
正答：ア
ア：○ 投資信託は運用会社・販売会社・信託銀行がそれぞれ役割を分担して運営される。
イ：× 信託財産は信託銀行で分別管理され、運用会社が運用を指図する。
ウ：× 信託銀行は信託財産の保管・管理を担う。
エ：× 各者の機能は異なる。
総合解説：投資信託の安全性を理解するには、運用・販売・資産管理の役割分担を押さえることが重要。

Q094 投資信託の仕組み［基礎］

問題：投資信託の基準価額について、最も適切な説明はどれか。
ア．投資信託の販売会社が自由に決める希望小売価格
イ．信託財産の資産から負債・費用等を差し引いた純資産総額を受益権口数で按分した価額
ウ．購入時から満期まで必ず一定で変動しない価格
エ．信託報酬等を一切差し引かずに算出する価格
正答：イ
ア：× 信託財産の時価評価を基礎に算出される。
イ：○ 基準価額はファンドの純資産価値を口数単位で表したものである。
ウ：× 組入資産の価格等により日々変動する。
エ：× 費用は信託財産から差し引かれ基準価額へ反映される。
総合解説：基準価額は運用損益だけでなく、分配金支払い・費用等でも変動する。

Q095 投資信託の仕組み［基礎］

問題：投資信託の信託報酬について、最も適切な説明はどれか。
ア．購入時に一度だけ現金で支払い、保有中は一切発生しない
イ．投資家の利益が出た年だけ国から徴収される税金
ウ．保有期間中に信託財産から間接的に差し引かれ、基準価額に反映される費用である
エ．信託報酬が高いほど運用成果が必ず高くなる
正答：ウ
ア：× 保有期間中継続的に負担する費用である。
イ：× 税金ではなく投資信託の運営費用である。
ウ：〇 信託報酬は運用会社・販売会社・信託銀行等のサービス対価として信託財産から支払われる。
エ：× 費用の高さはリターンを保証しない。
総合解説：長期投資では信託報酬の小さな差でも累積成果に影響するため、同種商品比較で重要。

Q096 投資信託の仕組み［標準］

問題：投資信託の費用の説明として、最も適切なものはどれか。
ア．3種類とも必ず購入時だけに全額支払う
イ．信託財産留保額は国へ納める所得税である
ウ．信託報酬は換金時にだけ発生し保有期間には関係しない
エ．販売手数料は購入時、信託報酬は保有期間中、信託財産留保額は換金時に負担することがある
正答：エ
ア：× 発生タイミングが異なる。
イ：× 信託財産に残す仕組みで、税金ではない。
ウ：× 信託報酬は保有中の費用である。
エ：〇 代表的な費用は発生タイミングが異なり、商品によって無料の場合もある。
総合解説：投資信託は購入・保有・売却の各段階でコストを確認し、総コストで比較する。

Q097 投資信託の仕組み［標準］

問題：追加型株式投資信託の収益分配金について、最も適切な説明はどれか。
ア．個別元本を上回る部分の普通分配金は課税対象となり、元本払戻金（特別分配金）は元本の払い戻しに相当し非課税となる
イ．普通分配金も元本払戻金も必ず全額非課税である
ウ．元本払戻金は運用益だけから支払われるため必ず課税される
エ．分配金の税務は個別元本と一切関係しない
正答：ア
ア：〇 元本払戻金は利益ではなく投資元本の返還部分なので課税されない。
イ：× 課税口座の普通分配金は課税対象である。
ウ：× 元本払戻金は元本の払い戻し部分である。
エ：× 普通分配金・元本払戻金の判定に個別元本が関係する。
総合解説：高い分配金でも元本払戻金が含まれる場合があるため、分配金額だけで運用成果を評価しない。

Q098 投資信託の仕組み［標準］

問題：投資信託が1万口当たり500円の分配金を支払った場合、他の条件が同じなら分配落ち後の基準価額について最も適切な説明はどれか。
ア．分配金を支払うほど基準価額は同額だけ必ず上昇する
イ．分配金として信託財産から資金が流出するため、その分だけ基準価額は低下する方向となる
ウ．分配金は信託財産と無関係な国の補助金なので基準価額に影響しない
エ．分配後も基準価額は制度上必ず分配前と同額に固定される
正答：イ
ア：× 資金流出なので逆方向である。
イ：〇 分配金はファンド内部の資産を投資家へ払い出すため、分配前後を合計して運用成果を見る必要がある。
ウ：× 信託財産から支払われる。
エ：× 分配落ちが生じる。
総合解説：投資信託の総合収益は基準価額の値動きと受取分配金を合わせて評価する。

Q099 投資信託の仕組み［標準］

問題：インデックス型投資信託とアクティブ型投資信託の比較として、最も適切な説明はどれか。
ア．インデックス型は指数と反対方向の値動きを必ず目指す
イ．アクティブ型は運用者が銘柄選択を一切行わない
ウ．インデックス型は特定指数への連動を目指し、アクティブ型は指数を上回るなど独自の運用目標を持つ
エ．アクティブ型ならベンチマークを必ず毎年上回る
正答：ウ
ア：× 通常は対象指数への連動を目指す。
イ：× 調査・分析に基づく銘柄選択等を行う。
ウ：○ 両者は運用目的・銘柄選択方法・コスト水準等が異なる。
エ：× 超過収益は保証されない。
総合解説：運用スタイル選択ではコストと期待超過収益の両方を比較する。

Q100 投資信託の仕組み［応用］

問題：『投資信託なら必ず十分に分散されている』という説明について、最も適切な評価はどれか。
ア．投資信託は法律上すべて世界中の全資産へ均等投資しなければならない
イ．1銘柄だけに投資するファンドでも個別株リスクは完全に消える
ウ．投資対象を確認すると分散効果が失われるため目論見書は見ない方がよい
エ．ファンドによって特定国・業種・テーマへ集中するものもあるため、組入資産や上位銘柄、地域配分を確認する必要がある
正答：エ
ア：× そのような義務はない。
イ：× 集中度が高ければリスクは残る。
ウ：× 投資対象・リスク確認が重要である。
エ：○ 投資信託という器だけで分散度は決まらず、実際の投資対象により集中リスクが異なる。
総合解説：分散投資の効果は『投資信託かどうか』ではなく、組入資産の数・種類・相関で判断する。

Q101 投資信託の仕組み［応用］

問題：運用成果が費用控除前で同じ2本の投資信託があり、平均残高1,000万円、信託報酬率が年0.2%と年1.0%である。単純に1年間の費用差だけを計算するといくらか。
ア．8万円
イ．8千円。率差0.8%を0.08%として計算する
ウ．80万円。率差を8%として計算する
エ．12万円。0.2%と1.0%を加算して計算する
正答：ア
ア：◯ 1,000万円×（1.0%−0.2%）＝8万円である。
イ：× 率差は0.8%である。
ウ：× 小数点位置を誤っている。
エ：× 求めるのは費用の差である。
総合解説：実際には残高変動や日々の控除があるが、長期では継続コスト差の累積が大きくなり得る。

Q102 投資信託の仕組み［標準］

問題：投資信託の純資産総額が120億円、総口数が100億口である。基準価額を1万口当たりで表示する場合、いくらか。
ア．1,200円。1,000口当たりの値として計算する
イ．12,000円
ウ．120,000円。口数換算を10倍誤る
エ．100,000円。純資産総額ではなく総口数を金額として使う
正答：イ
ア：× 表示単位は1万口当たりである。
イ：◯ 120億円÷100億口＝1口1.2円、1万口当たり12,000円となる。
ウ：× 1万口では12,000円である。
エ：× 純資産総額を口数で除する。
総合解説：基準価額は表示単位が1万口当たりのファンドが多いため、口数換算に注意する。

Q103 ETF・REIT［基礎］
問題：ETF（上場投資信託）について、最も適切な説明はどれか。
ア．基準価額が年1回決まるまで一切売買できない預金商品
イ．ETFは投資信託ではなく必ず個別企業の普通株式である
ウ．証券取引所に上場し、立会時間中に市場価格で売買できる投資信託である
エ．ETFは取引所で指値・成行注文を利用できない
正答：ウ
ア：× 取引所で市場価格により売買できる。
イ：× 上場投資信託である。
ウ：〇 ETFは株式と同じように取引所でリアルタイム売買できる。
エ：× 株式と同様に指値・成行注文が可能である。
総合解説：ETFは投資信託の分散性と上場商品の売買利便性を併せ持つ。

Q104 ETF・REIT［標準］
問題：ETFの市場価格と基準価額（NAV）の関係として、最も適切な説明はどれか。
ア．市場価格と基準価額は制度上常に1円単位まで完全一致する
イ．ETFには基準価額が存在せず市場価格だけで資産価値を測る
ウ．市場価格は1日1回しか変化しない
エ．市場価格は取引所の需給でリアルタイムに変動し、基準価額と乖離することがある
正答：エ
ア：× 需給等により乖離することがある。
イ：× 投資信託として基準価額が算出される。
ウ：× 立会時間中リアルタイムで変動する。
エ：〇 ETFには信託財産価値を示す基準価額と、取引所で形成される市場価格の2つがある。
総合解説：ETF評価では指数との連動性だけでなく、市場価格とNAVの乖離も確認する。

Q105 ETF・REIT［基礎］

問題：ETFと通常の非上場投資信託の売買方法の違いとして、最も適切なものはどれか。
ア．ETFは取引所で指値・成行注文ができ、通常の投資信託は申込時点で確定していない基準価額で約定することが一般的である
イ．通常投資信託もすべて取引所で秒単位に価格が変わる
ウ．ETFは価格指定が一切できない
エ．両者は売買場所・価格形成・注文方法が完全に同じ
正答：ア
ア：〇 ETFは市場価格取引、通常投資信託は基準価額取引という違いがある。
イ：× 通常投資信託は取引所売買ではない。
ウ：× 指値注文が可能である。
エ：× 大きく異なる。
総合解説：ETFと通常投信は投資対象が似ていても、取引方法・流動性・価格形成が異なる。

Q106 ETF・REIT［標準］

問題：株価指数への連動を目指すETFの運用成果が、対象指数と完全には一致しない主な理由として、最も適切なものはどれか。
ア．ETFは指数と反対方向に動くことだけを目的としているため
イ．信託報酬、売買コスト、配当処理、組入比率差などにより追跡誤差が生じるため
ウ．対象指数自体には価格変動が存在しないため
エ．ETFの信託報酬は必ずゼロなので指数との差は生じない
正答：イ
ア：× 通常の指数連動ETFは同方向への連動を目指す。
イ：〇 指数連動型ETFでも費用・運用実務等により指数との乖離が発生する。
ウ：× 指数は市場価格に応じ変動する。
エ：× 費用等が差を生む要因となる。
総合解説：指数連動商品ではリターンだけでなくトラッキングエラーを確認する。

Q107 ETF・REIT［基礎］

問題：J-REITの仕組みとして、最も適切な説明はどれか。
ア．個人が自宅1戸を購入する住宅ローン制度
イ．国が元本と分配金を全額保証する預金商品
ウ．投資家から集めた資金等で複数の不動産を保有し、賃貸収入や売却益等を投資家へ分配する
エ．不動産収益とは無関係に固定利息を必ず支払う国債
正答：ウ
ア：× 不動産投資法人への証券投資である。
イ：× 価格・分配金は変動し元本保証ではない。
ウ：〇 J-REITは不動産投資法人が不動産を運用し、その収益を分配する上場商品である。
エ：× 不動産からの収益が分配原資となる。
総合解説：J-REITにより個人でも比較的小口で複数不動産へ間接投資できる。

Q108 ETF・REIT［標準］

問題：市場金利が大きく上昇した場合、J-REIT価格への一般的な影響として最も適切なものはどれか。
ア．金利上昇はREITの資金調達費に一切影響しない
イ．金利が上がればREIT価格は必ず同率で上昇する
ウ．REITは不動産を持つので金融市場の影響を全く受けない
エ．借入コスト上昇や他の利回り商品との相対魅力低下を通じて価格下押し要因となり得る
正答：エ
ア：× 借入金利等を通じ影響し得る。
イ：× 一般には逆方向の圧力も生じる。
ウ：× 金利・景気・不動産市況等の影響を受ける。
エ：〇 REITは借入れも利用するため金利上昇が資金調達費を増やし、要求利回り上昇も価格へ影響する。
総合解説：REITは不動産リスクだけでなく金利・信用・流動性リスクも持つ。

Q109 ETF・REIT［標準］

問題：J-REITに投資することで得られる分散効果について、最も適切な説明はどれか。
ア．複数物件へ分散できる一方、特定用途・地域に集中するREITでは不動産固有リスクが大きく残ることがある
イ．REITなら全世界の全資産へ自動的に均等分散される
ウ．物件数が多ければ空室・災害・金利リスクは完全にゼロになる
エ．特定地域に全物件を集中するほど必ず分散効果が高まる
正答：ア
ア：○ REITごとにオフィス特化、物流特化、総合型など投資対象の分散度が異なる。
イ：× 投資対象は主として不動産でありファンドごとに異なる。
ウ：× 分散で低減できても消滅はしない。
エ：× 地域集中リスクが高まる。
総合解説：REITは実物不動産より小口分散しやすいが、用途・地域・テナント集中を確認する。

Q110 ETF・REIT［応用］

問題：J-REITの投資口価格が10万円、年間1口当たり分配金が5,000円と見込まれる場合、単純な予想分配金利回りはいくらか。
ア．0.5%。百分率換算を10分の1にする
イ．5%
ウ．20%。投資口価格を分配金で割る
エ．50%。分配金を5万円として計算する
正答：イ
ア：× 正しくは5%である。
イ：○ 5,000円÷100,000円×100＝5%である。
ウ：× 式が逆である。
エ：× 年間分配金は5,000円である。
総合解説：分配金利回りが高くても、投資口価格下落や将来分配減少リスクを合わせて評価する。

Q111 ETF・REIT［応用］

問題：日々の指数変動率の2倍への連動を目指すレバレッジ型ETFについて、最も適切な説明はどれか。
ア．1年間保有すれば指数の年間騰落率の2倍が必ず1円単位で保証される
イ．指数が上下してもレバレッジETFの価格は変化しない
ウ．複数日では日々のリターンが複利で連鎖するため、長期間の指数騰落率の単純2倍とは一致しないことがある
エ．レバレッジ型ETFには通常ETFより価格変動リスクが小さいことが法律で保証される
正答：ウ
ア：× 日次連動の積み重ねなので長期単純倍率は保証されない。
イ：× 指数変動率への連動を目指す商品である。
ウ：○ 日次連動型商品は保有期間が長く価格が上下すると、複利効果により単純倍率から乖離し得る。
エ：× 値動きは増幅される。
総合解説：レバレッジ・インバース型は日次投資目的と長期保有時の複利効果を区別する。

Q112 外貨預金・外国債券・為替リスク［基礎］

問題：外貨預金について、最も適切な説明はどれか。
ア．外貨建て元本が同じなら円換算額も必ず同じ
イ．円高になるほど外貨の円換算価値は必ず増える
ウ．外貨預金には為替リスクが法律上存在しない
エ．外貨ベースで元本が維持されても、円高になると円換算元本が減少し元本割れすることがある
正答：エ
ア：× 為替レートが変われば円換算額は変わる。
イ：× 一般に円高は外貨資産の円換算額を減らす。
ウ：× 為替変動リスクがある。
エ：○ 外貨預金の円ベース価値は為替相場で変動する。
総合解説：外貨預金は預金金利だけでなく為替差損益と為替手数料を含めて評価する。

Q113 外貨預金・外国債券・為替リスク［基礎］

問題：日本国内の銀行に預けた外貨預金と預金保険制度について、最も適切な説明はどれか。
ア．外貨預金は預金保険制度の対象外である
イ．外貨預金も1金融機関当たり元本1,000万円まで必ず保護される
ウ．外貨預金は決済用預金として必ず全額保護される
エ．外貨預金だけが預金保険対象で円預金は対象外である
正答：ア
ア：○ 円建て一般預金等と異なり、外貨預金は預金保険による定額保護の対象外である。
イ：× 外貨預金は対象外である。
ウ：× 無利息等の決済用預金要件を満たすものではない。
エ：× 逆である。
総合解説：外貨預金は為替リスクだけでなく金融機関破綻時の保護範囲も円預金と異なる。

Q114 外貨預金・外国債券・為替リスク［標準］

問題：外貨預金を円からドルへ交換し、満期時にドルから円へ戻す場合の損益評価として、最も適切なものはどれか。
ア．外貨金利がプラスなら為替手数料に関係なく必ず利益になる
イ．預金金利だけでなく往復の為替手数料を差し引いた円ベース収益で判断する
ウ．為替手数料は円換算損益に一切影響しない
エ．円転時の為替レートは損益計算に使わない
正答：イ
ア：× 手数料が金利収益を上回ることがある。
イ：○ 為替レートが変わらなくても往復手数料により円ベースでは損失となる場合がある。
ウ：× 交換コストとして収益を減らす。
エ：× 最終円受取額を決める重要要素である。
総合解説：外貨商品は表面金利ではなく、為替・手数料込みの円ベース総合収益で比較する。

Q115 外貨預金・外国債券・為替リスク［標準］

問題：外貨建て外国債券を円投資家が保有する場合の主なリスクの組合せとして、最も適切なものはどれか。
ア．為替リスクだけで、信用・価格・流動性リスクは存在しない
イ．信用リスクだけで、市場金利や為替は価格に影響しない
ウ．発行体の信用リスク、金利による価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク
エ．預金保険が全額保証するためすべてのリスクが消える
正答：ウ
ア：× 複数のリスクを負う。
イ：× 金利・為替も重要である。
ウ：○ 外国債券は債券固有のリスクに加え、円投資家には為替リスクが加わる。
エ：× 外国債券は預金ではなく元本保証ではない。
総合解説：高金利の外国債券ほど、信用・インフレ・為替等のリスクを確認する。

Q116 外貨預金・外国債券・為替リスク［応用］

問題：1ドル＝150円のときに額面1万ドルの債券を額面で購入し、満期に1万ドルで償還された。償還時が1ドル＝135円で、利息・税・手数料を無視すると元本部分の円ベース損益はいくらか。
ア．15万円の利益。円高による外貨価値低下を利益とする
イ．135万円の損失。償還額全額を損失とする
ウ．損益ゼロ。ドル元本が同じなら円ベースも同じとする
エ．15万円の損失
正答：エ
ア：× 円高は外貨資産の円換算額を減らす。
イ：× 元本は135万円戻るため差額15万円が損失である。
ウ：× 為替変動を反映する必要がある。
エ：○ 購入時150万円、償還時135万円なので15万円の為替差損となる。
総合解説：外貨建債券は外貨ベースで額面償還されても、円ベース元本が保証されるわけではない。

Q117 外貨預金・外国債券・為替リスク［標準］
問題：外貨建て債券を証券会社で『円貨決済』により購入・償還する場合の為替リスクについて、最も適切な説明はどれか。
ア．決済を円で行っても債券価値は外貨建てなので、円換算額は為替相場の影響を受ける
イ．円貨決済を選べば為替変動リスクは完全に消滅する
ウ．円貨決済では外国債券が自動的に円建て国債へ変わる
エ．為替レートは購入時にも償還時にも一切使用しない
正答：ア
ア：○ 円貨決済は交換手続を証券会社が行うだけで、外貨建て資産の為替リスクを消すものではない。
イ：× 外貨建て価値の円換算は為替の影響を受ける。
ウ：× 商品性は外貨建て債券のままである。
エ：× 円貨への換算に為替レートを用いる。
総合解説：決済方法と投資対象の通貨リスクを混同しない。

Q118 外貨預金・外国債券・為替リスク［標準］
問題：外貨建て債券ファンドの『為替ヘッジあり』について、最も適切な説明はどれか。
ア．為替ヘッジをすると債券価格・信用リスクもすべて消える
イ．為替変動による円ベース損益を抑えることを目指すが、ヘッジコストが発生し完全に為替影響をゼロにできるとは限らない
ウ．ヘッジありなら費用は一切発生せず収益だけ増える
エ．為替ヘッジは円高時の損失を増幅させることだけが目的である
正答：イ
ア：× ヘッジ対象は主に為替リスクである。
イ：○ 為替予約等を使って通貨変動を抑える代わりに、金利差等に基づくヘッジコストが生じ得る。
ウ：× ヘッジコストが発生することがある。
エ：× 為替変動リスクを抑えることが目的である。
総合解説：ヘッジ有無の比較では、為替見通しではなくリスク許容度とヘッジコストを考える。

Q119 外貨預金・外国債券・為替リスク［応用］
問題：年利10%の高金利通貨建て1年債と年利2%の円建て債を比較する場合、最も適切な判断はどれか。
ア．外貨建て債は金利が高いので円ベースでも必ず8%以上有利になる
イ．外国債券の信用力は金利の高さだけで完全に判定できる
ウ．外貨建て債は8%の金利差だけで優劣を決めず、為替下落・信用・流動性リスクを含む円ベース期待収益で比較する
エ．高金利通貨は円に対して値下がりしないことが保証される
正答：ウ
ア：× 為替差損が金利差を上回る場合がある。
イ：× 格付け・財務・国リスク等も確認する。
ウ：〇 高金利通貨はインフレや信用リスク等を反映して通貨が下落する可能性もあり、円ベース収益は金利差と一致しない。
エ：× 為替相場は変動する。
総合解説：外国債券は『外貨金利＋債券価格変動＋為替差損益－コスト』で総合評価する。

Q120 外貨預金・外国債券・為替リスク［標準］
問題：将来1万ドルの留学費用支払いが確定している家計が、現在から1万ドル相当のドル資産を保有する考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．ドル資産を持つと将来ドル支出の為替リスクは必ず2倍になる
イ．将来ドル支出が決まっていても資産通貨は一切関係しない
ウ．ドル資産を持てば留学費用そのものが法律上免除される
エ．将来のドル建て支出とドル資産を通貨で対応させることで、円ベース費用の為替変動リスクを抑える効果がある
正答：エ
ア：× 同一通貨の資産・負債は相殺方向に働く。
イ：× 支出時の必要外貨額と資産通貨を合わせる効果がある。
ウ：× 資金準備方法であり支払義務は残る。
エ：〇 将来支出と同一通貨の資産を持つことは自然な為替ヘッジとなり得る。
総合解説：外貨投資は単なる投機だけでなく、将来外貨支出に対する通貨マッチングにも利用できる。

Q121 分散投資・相関［基礎］

問題：異なる値動きをする複数資産へ分散投資する主な目的として、最も適切なものはどれか。
ア．特定資産の価格変動がポートフォリオ全体へ与える影響を抑え、リスクを低減すること
イ．すべての投資損失を完全になくすこと
ウ．期待収益率を必ず無限大にすること
エ．各資産の価格を同じ方向へ動かすこと
正答：ア
ア：○ 値動きの異なる資産を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の変動を抑える効果が期待できる。
イ：× 分散しても市場全体の下落等による損失は残る。
ウ：× 分散の主目的はリスク低減であり無限の収益を保証しない。
エ：× 異なる値動きを組み合わせることに意味がある。
総合解説：分散投資はリスクを低減できるが、元本保証を生むものではない。

Q122 分散投資・相関［基礎］

問題：2資産の値動きの相関係数が取り得る範囲として、最も適切なものはどれか。
ア．0から100の範囲。百分率としてだけ表す
イ．−1から＋1の範囲。−1は完全な負の相関、＋1は完全な正の相関を表す
ウ．−100から＋100の範囲。価格変動率と同じ単位で表す
エ．0以上の範囲だけを取り、逆方向の値動きは表現できない
正答：イ
ア：× 相関係数は百分率ではなく−1から＋1で表す。
イ：○ 相関係数は−1から＋1の範囲で表される。
ウ：× 相関係数は単位を持たず、−1から＋1の範囲である。
エ：× 負の相関を表すためマイナスの値も取り得る。
総合解説：＋1に近いほど同方向、−1に近いほど逆方向、0に近いほど線形な連動が弱い。

Q123 分散投資・相関［基礎］

問題：2資産の相関係数が−0.8である場合の説明として、最も適切なものはどれか。
ア．両資産はほぼ同じ方向に動く
イ．2資産の価格変動リスクが必ずゼロである
ウ．一方が上昇すると他方が下落する傾向が比較的強く、分散効果が期待しやすい
エ．相関係数が負なら期待収益率も必ず負になる
正答：ウ
ア：× 正の相関が強い場合の説明である。
イ：× 負の相関でも個別資産の変動は残る。
ウ：○ −1に近い負の相関は逆方向の値動きが強いことを示す。
エ：× 相関と期待収益率の符号は別の概念である。
総合解説：分散効果は個別資産リスクだけでなく資産間の相関に大きく左右される。

Q124 分散投資・相関［標準］

問題：同じリスク特性を持つ2資産の相関係数が＋1である場合、リスク低減効果について最も適切な説明はどれか。
ア．完全に逆方向へ動くのでリスクは必ずゼロになる
イ．相関係数＋1なら一方の資産だけ価格が固定される
ウ．＋1は無相関を意味する
エ．両資産が完全に同方向へ動くため、相関による分散効果は得にくい
正答：エ
ア：× −1の場合の方向性である。
イ：× そのような意味ではない。
ウ：× 無相関は0である。
エ：○ 完全正相関では資産を組み合わせても値動きが相殺されない。
総合解説：相関が低いほど組合せによるリスク低減余地が一般に大きくなる。

Q125 分散投資・相関［応用］

問題：標準偏差が同じ2資産を50%ずつ保有し、両資産の相関係数が−1であると仮定する。理論上のポートフォリオリスクについて、最も適切なものはどれか。
ア．両資産の変動が完全に相殺され、標準偏差を0にできる場合がある
イ．個別資産の標準偏差の2倍になる
ウ．相関係数はポートフォリオリスクに影響しない
エ．必ず個別資産と同じ標準偏差になる
正答：ア
ア：○ 同じ標準偏差・同じ比率で完全負相関なら、変動部分は理論上相殺される。
イ：× 完全負相関はリスク低減方向に働く。
ウ：× 共分散項を通じて影響する。
エ：× 完全負相関では相殺効果が生じる。
総合解説：完全負相関は理論上の極端な例で、実際には相関が変化することにも注意する。

Q126 分散投資・相関［標準］

問題：国内銀行株30銘柄へ均等投資しているポートフォリオについて、最も適切な評価はどれか。
ア．30銘柄あれば市場・業種・国リスクは完全に消える
イ．銘柄数は分散されているが業種・国への集中が大きく、資産クラス・地域分散は不十分となり得る
ウ．銘柄数が多いほど必ず相関係数は−1になる
エ．分散投資では投資対象の業種・地域を確認してはならない
正答：イ
ア：× 共通要因による下落リスクは残る。
イ：○ 同じリスク要因を持つ銘柄だけを増やしても分散効果には限界がある。
ウ：× 銘柄数だけで相関は決まらない。
エ：× リスク集中を把握するため重要である。
総合解説：銘柄、業種、資産クラス、地域、通貨、時間など複数軸で分散を考える。

Q127 分散投資・相関［基礎］

問題：一定額を定期的に投資する時間分散の効果として、最も適切な説明はどれか。
ア．将来の価格下落を完全に防ぐ
イ．毎回必ず最安値で購入できる
ウ．購入時期を分散することで、一度に高値で全額購入するリスクを抑える効果が期待できる
エ．積立投資では価格が高いときほど多くの口数を買う

正答：ウ

ア：× 積立後の資産価格は変動する。
イ：× 購入価格を平準化する考え方であり最安値保証ではない。
ウ：○ 積立投資は購入時点を分散し、価格変動リスクを時間方向に分散する。
エ：× 一定額なら価格が高いと購入口数は少なくなる。

総合解説：時間分散は一括投資のタイミングリスクを抑えるが、長期的な市場リスクは残る。

Q128 分散投資・相関［標準］

問題：多数の国内株式へ十分に銘柄分散した場合でも残りやすいリスクとして、最も適切なものはどれか。
ア．特定企業だけの不祥事リスクが必ず最大になる
イ．すべての価格変動リスクが完全になくなる
ウ．株式市場と無関係な預金保険上限だけ
エ．景気後退や金利変化など市場全体に影響するリスク

正答：エ

ア：× 銘柄分散により個別リスクは低減しやすい。
イ：× 市場全体のリスクは残る。
ウ：× 株式ポートフォリオの市場リスクとは異なる。
エ：○ 個別企業固有リスクは分散で低減できるが、市場全体の共通リスクは残る。

総合解説：分散可能な固有リスクと、分散だけでは消しにくい市場リスクを区別する。

Q129 分散投資・相関［標準］

問題：平常時に相関が低い2資産を組み合わせたポートフォリオについて、最も適切な説明はどれか。
ア．市場危機時には相関が高まる場合もあり、過去の相関係数が将来も固定されるとは限らない
イ．一度相関係数を計算すれば将来永久に同じ値となる
ウ．平常時の相関が低ければ危機時にも必ず完全負相関になる
エ．相関係数は過去データから推計できない
正答：ア
ア：〇 相関は経済環境や期間によって変化するため、過去推計値を不変とみなさない。
イ：× 相関は時間変化し得る。
ウ：× 保証されない。
エ：× 実際には過去データ等を用いて推計する。
総合解説：分散設計ではストレス時の相関上昇も想定する。

Q130 分散投資・相関［標準］

問題：当初50%だった株式比率が値上がりにより70%へ上昇した場合のリバランスについて、最も適切な説明はどれか。
ア．値上がりした資産だけを無制限に買い増し、比率を100%へ近づける
イ．目標資産配分へ戻すため、株式を一部売却するなどしてポートフォリオのリスク水準を調整する
ウ．資産配分は値動きで変化しないのでリバランスは不要である
エ．リバランスは必ず毎日行わなければならない
正答：イ
ア：× 目標配分へ戻す考え方と逆である。
イ：〇 値動きで崩れた資産配分を目標比率へ戻すのがリバランスである。
ウ：× 時価変動で比率は変わる。
エ：× 頻度は運用方針やコストを踏まえて決める。
総合解説：リバランスはポートフォリオのリスクを当初方針に戻す規律ある運用手法。

Q131 分散投資・相関［応用］

問題：期待収益率が同程度の2資産を組み合わせる場合、分散効果が最も大きくなりやすい組合せとして、一般的に最も適切なのはどれか。
ア．相関係数が＋1に最も近い組合せ
イ．必ず同一銘柄を2口座に分けて持つ組合せ
ウ．相関係数がより低い組合せ
エ．価格水準が同じ資産だけの組合せ
正答：ウ
ア：× 同方向へ動きやすく分散効果が小さい。
イ：× 保有口座を分けても経済的リスクは分散されない。
ウ：○ 期待収益率が同程度なら、相関が低いほど共分散項が小さくなりポートフォリオリスクを抑えやすい。
エ：× 価格水準そのものは分散効果を決めない。
総合解説：分散投資では期待収益率と標準偏差だけでなく相関係数が重要。

Q132 分散投資・相関［標準］

問題：外国株式をポートフォリオへ加える国際分散について、最も適切な説明はどれか。
ア．外国資産を加えれば為替リスクも含めすべてのリスクがゼロになる
イ．国内株と外国株の相関は必ず＋1で分散効果は存在しない
ウ．国際分散では投資対象国の政治・経済状況を確認する必要がない
エ．国内株と異なる値動きによる分散効果が期待できる一方、円投資家には為替リスクが加わる
正答：エ
ア：× 為替・国固有リスク等が残る。
イ：× 相関は時期・市場により異なる。
ウ：× カントリーリスクも確認する。
エ：○ 国際分散は地域・経済要因を分散するが、通貨変動という新たなリスクも伴う。
総合解説：国際分散は分散効果と為替・カントリーリスクを両面評価する。

Q133 収益率・リスク・指標［基礎］

問題：資産運用で標準偏差をリスク指標として用いる場合の説明として、最も適切なものはどれか。
ア．収益率が平均からどの程度ばらつくかを示し、一般に値が大きいほど価格変動リスクが大きいと評価する
イ．期待収益率の絶対額だけを表し、ばらつきとは無関係である
ウ．標準偏差が大きいほど元本保証が強くなる
エ．標準偏差は必ずマイナスの値になる
正答：ア
ア：〇 GPIFも運用資産のリスクをリターンの標準偏差で表している。
イ：× 標準偏差は変動の大きさを示す。
ウ：× 一般に変動リスクが大きい。
エ：× 標準偏差は0以上である。
総合解説：リスクを『危険』だけでなく収益率の振れ幅として理解する。

Q134 収益率・リスク・指標［基礎］

問題：期待収益率2%の資産Aへ40%、期待収益率8%の資産Bへ60%投資する。ポートフォリオの期待収益率はいくらか。
ア．10%。2%と8%を単純加算する
イ．5.6%
ウ．5%。2資産の単純平均だけを使う
エ．6.8%。加重比率を逆にする
正答：イ
ア：× 投資比率による加重平均が必要である。
イ：〇 2%×40%＋8%×60%＝0.8%＋4.8%＝5.6%である。
ウ：× 投資比率が異なる。
エ：× A40%・B60%で計算する。
総合解説：ポートフォリオ期待収益率は各資産の期待収益率を投資比率で加重平均する。

Q135 収益率・リスク・指標［標準］
問題：ある資産の収益率の分散が0.04である場合、標準偏差として最も適切なのはどれか。
ア．0.04（4%）。分散をそのまま標準偏差とする
イ．0.002（0.2%）。分散をさらに二乗する
ウ．0.20（20%）
エ．0.40（40%）。0.04を10倍する
正答：ウ
ア：× 平方根を求める必要がある。
イ：× 方向が逆である。
ウ：○ 標準偏差は分散の平方根なので√0.04＝0.20である。
エ：× 平方根は0.20である。
総合解説：分散は偏差の二乗平均、標準偏差はその平方根で元の収益率と同じ単位になる。

Q136 収益率・リスク・指標［標準］
問題：シャープレシオの一般的な解釈として、最も適切なものはどれか。
ア．株価をEPSで割って割安度を示す
イ．配当金を株価で割って配当利回りを示す
ウ．純資産を株価で割ってPBRを示す
エ．無リスク資産超過収益をリスク（標準偏差）で除し、1単位のリスク当たりの超過収益を評価する
正答：エ
ア：× PERの説明である。
イ：× 配当利回りの説明である。
ウ：× PBRの説明でも式が逆である。
エ：○ 単なる収益率ではなく、取ったリスクに対してどれだけ成果を得たかを見る指標である。
総合解説：同じリターンならリスクが小さい方が、同じリスクなら超過リターンが高い方がシャープレシオは高くなる。

Q137 収益率・リスク・指標［応用］

問題：ポートフォリオ収益率8%、無リスク利子率2%、収益率の標準偏差12%の場合、シャープレシオはいくらか。
ア．0.5
イ．0.67。8%÷12%として無リスク利子率を差し引かない
ウ．3.0。6%÷2%として無リスク利子率で割る
エ．6.0。8%−2%の差をそのまま指数とする
正答：ア
ア：○ （8%−2%）÷12%＝0.5である。
イ：× 超過収益率を用いる。
ウ：× 分母は標準偏差である。
エ：× リスクで除する必要がある。
総合解説：シャープレシオは異なるリスク水準の運用成果を比較する際に有用。

Q138 収益率・リスク・指標［標準］

問題：株式ポートフォリオのβ（ベータ）が1.5である場合の一般的な意味として、最も適切なものはどれか。
ア．ポートフォリオの収益率が毎年必ず15%になる
イ．市場収益率の変動に対し、ポートフォリオが約1.5倍の感応度を持つことを示す
ウ．市場が10%下落しても必ず15%上昇する
エ．β1.5は無リスク資産であることを示す
正答：イ
ア：× 絶対収益率を保証する指標ではない。
イ：○ βは市場全体の収益率に対する感応度を表す。
ウ：× βが正なら一般に市場と同方向へ反応する。
エ：× 市場感応度が1より高いことを示す。
総合解説：βが1より大きいと市場より変動が大きい傾向、1未満なら小さい傾向を示す。

Q139 収益率・リスク・指標［標準］

問題：βが0.8の十分に分散されたポートフォリオで、市場全体が10%上昇した場合、βだけを用いた単純な感応度イメージとして最も適切なのはどれか。
ア．約12.5%上昇。10%÷0.8とする
イ．約18%上昇。10%＋8%とする
ウ．約8%上昇
エ．必ず10%下落

正答：ウ

ア：× βは市場変動へ乗じる。
イ：× 市場変動と感応度を加算しない。
ウ：○ β0.8なら市場10%の変動に対して約8%の反応を示すイメージである。
エ：× βが正0.8なら同方向の感応度を示す。

総合解説：実際の個別期間収益はβだけで決まらないが、市場感応度の概念把握に使う。

Q140 収益率・リスク・指標［標準］

問題：2年間で1年目＋20%、2年目－20%となった投資の平均収益率について、最も適切な説明はどれか。
ア．＋20%と－20%は完全に相殺され、資産価値も必ず元に戻る
イ．幾何平均は必ず算術平均より大きい
ウ．累積収益率は0%である
エ．算術平均は0%だが、実際の累積価値は0.96倍となるため年率幾何平均はマイナスとなる

正答：エ

ア：× 複利では100→120→96となる。
イ：× 変動がある場合一般に幾何平均は算術平均以下となる。
ウ：× 0.96倍なので累積－4%である。
エ：○ 1.2×0.8＝0.96なので、開始価値には戻らない。

総合解説：複数期間の実際の資産成長率評価には複利を反映する幾何平均が重要。

Q141 収益率・リスク・指標［応用］

問題：ファンドAは収益率8%・標準偏差10%、ファンドBは収益率10%・標準偏差20%、無リスク利子率2%とする。シャープレシオで比較した場合、最も適切なのはどれか。
ア．Aの方が高い。Aは0.6、Bは0.4である
イ．Bの方が高い。収益率10%だけを見て判断する
ウ．両者は同じ。収益率差とリスク差を計算しない
エ．Aは0.8、Bは0.5となる
正答：ア
ア：○ A：（8－2）÷10＝0.6、B：（10－2）÷20＝0.4なのでAのリスク調整後成果が高い。
イ：× 標準偏差を考慮する必要がある。
ウ：× シャープレシオは異なる。
エ：× 無リスク利子率を差し引いて計算する必要がある。
総合解説：高収益率でもリスクが大きければ、リスク調整後効率では劣る場合がある。

Q142 NISA・金融商品の税金［基礎］

問題：2026年4月1日現在、18歳以上の者が利用するNISAの年間投資枠として、最も適切なものはどれか。
ア．つみたて投資枠40万円、成長投資枠120万円
イ．つみたて投資枠120万円、成長投資枠240万円で、併用すれば年間最大360万円
ウ．つみたて投資枠240万円、成長投資枠120万円
エ．年間投資枠に上限はない
正答：イ
ア：× 旧制度等と混同している。
イ：○ 現行NISAでは両投資枠を併用でき、年間合計最大360万円である。
ウ：× 両枠の金額が逆である。
エ：× 年間投資枠が定められている。
総合解説：法令基準日2026年4月1日では成人NISAの年間枠120万円＋240万円を用いる。

Q143 NISA・金融商品の税金［基礎］

問題：現行NISAの非課税保有限度額について、最も適切な説明はどれか。
ア．総枠は360万円で毎年リセットされる
イ．成長投資枠だけで1,800万円全額を使える
ウ．総枠1,800万円で、そのうち成長投資枠で利用できるのは1,200万円まで
エ．非課税保有限度額は時価で毎日上限判定する
正答：ウ
ア：× 360万円は年間投資枠である。
イ：× 成長投資枠のみの上限は1,200万円である。
ウ：〇 簿価ベースの総枠は1,800万円、成長投資枠部分はその内数で1,200万円が上限である。
エ：× 簿価＝取得金額を基礎に管理される。
総合解説：年間投資枠と生涯の非課税保有限度額を区別する。

Q144 NISA・金融商品の税金［標準］

問題：NISAで簿価100万円の商品を150万円で売却した場合の非課税保有限度額の再利用について、最も適切な説明はどれか。
ア．売却した年の年間投資枠が直ちに150万円増える
イ．時価150万円分の枠が翌日ただちに復活する
ウ．一度売却すると非課税保有限度額は永久に再利用できない
エ．翌年以降、売却商品の簿価100万円分の総枠を再利用できる
正答：エ
ア：× 復活は翌年以降であり年間投資枠へ上乗せされない。
イ：× 復活額は簿価で、時期は翌年以降である。
ウ：× 現行NISAでは簿価分を再利用できる。
エ：〇 復活する金額は売却時価150万円ではなく取得価額である簿価100万円分である。
総合解説：NISAの枠復活は『翌年以降・簿価ベース・年間投資枠への上乗せではない』が重要。

Q145 NISA・金融商品の税金［標準］

問題：NISA口座で上場株式を売却して50万円の損失が生じ、課税口座では上場株式の譲渡益100万円がある。税務上の取扱いとして、最も適切なのはどれか。
ア．NISAの50万円損失はないものとみなされ、課税口座の100万円利益と損益通算できない
イ．NISA損失50万円を課税口座利益から差し引き、50万円だけ課税される
ウ．NISA損失は翌年以後3年間必ず繰越控除できる
エ．NISA損失がある年は課税口座の利益も自動的に非課税となる
正答：ア
ア：○ NISAは利益が非課税である一方、損失も税務上利用できない。
イ：× NISA損失は損益通算不可である。
ウ：× NISA損失は繰越控除もできない。
エ：× そのような制度ではない。
総合解説：NISAは非課税メリットと引き換えに損失の税務活用ができない。

Q146 NISA・金融商品の税金［応用］

問題：NISA口座で保有する上場株式の配当金をNISA非課税とするための受取方法として、最も適切なものはどれか。
ア．発行会社から配当金領収証方式で直接受け取れば必ずNISA非課税になる
イ．証券会社を通じて受け取る株式数比例配分方式を選択する
ウ．銀行口座で受け取れば受取方式に関係なく必ずNISA非課税になる
エ．NISAでは株式配当はどの受取方法でも必ず課税される
正答：イ
ア：× 発行者から直接交付される配当はNISA非課税扱いにならない。
イ：○ 国税庁はNISAで非課税となる上場株式配当を、金融商品取引業者等を経由して交付されるものに限っている。
ウ：× 株式数比例配分方式が必要である。
エ：× 所定方式なら非課税となる。
総合解説：NISAで株式を保有していても、配当受取方式を誤ると非課税にならない点に注意する。

Q147 NISA・金融商品の税金［基礎］

問題：現行NISAの成長投資枠で対象外となる投資信託の例として、最も適切なものはどれか。
ア．上場株式すべてが対象外
イ．長期・積立・分散投資に適した投資信託はすべて対象外
ウ．毎月分配型や信託期間20年未満、デリバティブを用いた一定の投資信託
エ．ETFやREITは制度上必ず全銘柄対象外
正答：ウ
ア：× 整理・監理銘柄等を除き上場株式は対象となり得る。
イ：× むしろつみたて投資枠等の対象となるものがある。
ウ：○ 長期的な資産形成に適さない一定の商品は成長投資枠の対象から除外される。
エ：× 対象となるETF・REITがある。
総合解説：NISAは枠だけでなく、各枠の対象商品要件を確認する。

Q148 NISA・金融商品の税金［標準］

問題：課税口座で上場株式を売却し、取得費・手数料控除後の譲渡益が100万円となった。税率20.315%として税額はいくらか。
ア．153,150円。住民税5%を含めない
イ．50,000円。住民税5%だけを課税する
ウ．1,000,000円。利益全額を税額とする
エ．203,150円
正答：エ
ア：× 所得税等15.315%に住民税5%を加える。
イ：× 所得税等も課税される。
ウ：× 税率を乗じる必要がある。
エ：○ 100万円×20.315%＝203,150円である。
総合解説：上場株式等の譲渡益は原則申告分離課税で、復興特別所得税込み20.315%相当。

Q149 NISA・金融商品の税金［標準］

問題：課税口座で生じた上場株式等の譲渡損失について、一定の要件を満たして確定申告する場合の取扱いとして、最も適切なものはどれか。
ア．申告分離課税を選択した上場株式等の配当等と損益通算でき、控除しきれない損失は翌年以後3年間繰り越せる
イ．損失は給与所得と無条件に損益通算できる
ウ．損失は確定申告せず永久に繰り越せる
エ．NISA口座の損失も同じように3年間繰り越せる
正答：ア
ア：〇 上場株式等の譲渡損失には損益通算・3年間の繰越控除の特例がある。
イ：× 株式等の課税グループ内での特例である。
ウ：× 繰越には確定申告等の要件があり期間も3年間である。
エ：× NISA損失は対象外である。
総合解説：課税口座の上場株式損失とNISA損失を区別する。

Q150 NISA・金融商品の税金［応用］

問題：NISA枠が限られる中で、値上がり益・分配金が大きく期待できる資産と、損失が生じた場合に損益通算を活用したい高リスク資産がある。税務面だけに着目した考え方として最も適切なのはどれか。
ア．すべての金融商品をNISAへ入れれば損失も税額控除される
イ．NISAでは利益非課税の恩恵がある一方損失を税務利用できないため、期待収益と損失利用可能性を課税口座との間で比較する
ウ．課税口座には利益が出ても税金がかからないのでNISAとの違いはない
エ．NISA利用では期待収益や損失リスクを一切考える必要がない
正答：イ
ア：× NISA損失は損益通算・繰越不可である。
イ：〇 NISAは常にどの資産にも最適とは限らず、税務特性と投資目的を合わせて配置する。
ウ：× 課税口座の利益は原則課税される。
エ：× 限られた非課税枠をどう使うかは重要である。
総合解説：NISAは制度理解だけでなく、ポートフォリオ全体のアセットロケーションとして考えると1級FPらしい。